#### 所属部課名 福祉部子ども福祉課 平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 課長名 中村 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 担当者名 海老原 和彦 事務事業性質 評価区分 義務的事業 所管省庁 助 重要事務事業 部内優先順位 事務事業名 保育所入所事務 市単独 評価事業 単 順位 事業数 総合計画実施計画 独 継続 政策 3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕 新規・継続 政 総 区 補助率 3. 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります 開始年度 終了年度 小政策 合 策 分 計 体 施策 1. 子ども・子育て支援 単年度繰返し 共催者·関係団体 H18 画 系 小施策 1. 保育内容の充実 会計 款 項 目 関連計画 細目名 予 児童福祉総務費 -般 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費標準的事業(保育G) 根拠法令 児童福祉法 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 【事務事業の全体概要及び背景】 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 公立保育所4施設、私立保育園6施設の 通年 保育所入所受付事務(申請受付・保育所との調 委託料 入所事務を統一的に行う。 当 441,000円 整• 年 入所決定通知発送) 度 次年度入所申込受付事務 計 市外保育所 11月初旬~中旬 新規入所(市内) 12月初旬~1月初旬 画 継続入所(市内) 1月下旬 (予算額) 同上 꽢 委託料 年 861,000円 度 計 画 事務事業の目的と手段 単位 申請件数 件 (1) 対象 0歳児から小学校入学前の児童のいる世帯 対象 入所児童数 人 (働きかける相手・もの) 目 指標 % 待機率 的 (5) ②事務事業の意図(どのようにしたい 優先度を数値化した適正な入所事務 成果 のか。どういう状態にしたいのか) 指標 申請件数 件 (6) 入所児童数 ③目的を達成するために実際に 活動 申請受付及び面接による入所判定 段 行った行政活動(サービス) 指標

DO	事務事業の実施	
レフモノ		

事	事業費及び指標の推移														
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
			国庫支出金	千円											
投		財	県支出金	千円											
入	事業費	源内	地方債	千円											
コ	書	訳	その他	千円											
スト			一般財源	千円	5	441	861	861	861	861	861				
_			事業費計(ア)	千円	5	441	861	861	861	861	861				
イ			職員割合	人 千円	2.18 16,350	1.37 10,275	2.18 <b>16,350</b>	2.18 <b>16,350</b>	2.18 <b>16,350</b>	2.18 <b>16,350</b>	2.18 <b>16,35</b> 0				
ンプ	人		時間外	千円	598	870	754	754	754	754	754				
ッ	ッ件嘱託臨時		千円												
卜	費		他課の協力分	千円											
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円	16,948	11,145	17,104	17,104	17,104	17,104	17,104				
	<b>}-</b>	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	16,953	11,586	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965				
		扌	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活	申詞	清件	数	件	1,036	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096				
動	入声	<b></b>	童数	人	1,036	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050				
指標															
標															
対	申請	清件	数	件	1,036	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096				
象指	入店	<b></b>	童数	人	1,036	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050				
標															
成果指	待村	幾率		%	0.3%(3人)	0.9%(9人)	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%				
米岩															
標															
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
申	申請件数一人当たり費用			円	15,786	10,571	10,571	10,571	10,571	10,571	10,571				
入戸	所児	童数	<u></u>	円	15,786	11,034	11,034	11,034	11,034	11,034	11,034				

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

近年、就労女性の増加をはじめ、経済的理由やその他何らかの事由により保育を必要とする保護者が増えている。女性の社会進出に伴う子育てと仕事の両立の難しさは少子化の原因のひとつともされており、子育て支援を担う保育所の役割は今後さらに重要となる。

[(	CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)	
		範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	2   ②松石計画との発行性、対象と思凶の安当性《目的	」(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
竹割	1 7 海却でまる	
計価		法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	②は甲のウト会地 // は甲は 吹欠座し比べてどるで	     あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有	0.48 o.47 48 / 0.49 . 44 / 0.49 c.49 c.49	
<b>亥</b> 性		シルビボー・シャンス カル・ル
죔	7   四工の未地がない	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
佂	□ 向上の余地がある	
_		・削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
ダ 辛	6人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削	削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性許	☑ 削減の余地がない	
征		法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
		現在,少子化が進行しているが,子どもをもつ女性の就労が増加してきている状況の中,保
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	育所の運営は重要なものとなっており、その入所事務についても適正に処理を行い迅速な 対応が求められる。
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
	ACTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点その他
1	改革·改善案	手度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
		一 児童福祉法で定められている事業を遂行するための
		事務であり廃止できない。
		も含む)
2	改革・改善案を実現する上で克服するべき	□ 他に手段がない
課	題と解決方法	
		夕称

## 【PLAN】事務事業の計画

	今後の方向性	現行どお	らり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施している事業であ
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状	維持	り, 就学前児童の健全育成が図られているため, 現行どおり継続実施する。
	部内での位置付け	上	位	

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

#### 所属部課名 福祉部子ども福祉課 平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 課長名 中村 男 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 担当者名 海老原 和彦 事務事業性質 評価区分 政策的事業 所管省庁 助 事務事業名 部内優先順位 特別保育事業 重要事務事業 <mark>県補助</mark>県子ども家庭課 評価事業 単 順位 事業数 $\cap$ 総合計画実施計画 独 政策 新規・継続 政 3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕 継続 総 区 補助率 2/33. 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 計 体 施策 1. 子ども・子育て支援 単年度繰返し 共催者·関係団体 H18 画 系 小施策 1. 保育内容の充実 関連計画 項 細目名 会計 款 目 予 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 特別保育事業 根拠法令 茨城県特別保育事業費補助金交付要項 ·般 算 科 補助金の有無 負担金の有無 実施手法 すべて委託 目 【事務事業の全体概要及び背景】 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 民間保育所が通常保育以外の多様 延長保育については、市内6園とも取り組んでいるため、 笠間市民間保育所補助金 当 な保育サービスを実施するように事業 病児・病後児保育を実施する保育園が増加するよう民間 (延長保育促進事業、延長保 費補助を行う。 年 保育所に働きかける。 育事業、病児・病後児保育事 度 業) 延長保育促進事業 計 35,915,000円 画 (大沢・みか・すみれ・めぐみ・岩間・ おしのべ保育園) 同上 (予算額) 病児•病後児保育事業 꽢 笠間市民間保育所補助金 病後児対応型(みか) 年 (延長保育促進事業、延長保 度 体調不良児型(大沢) 育事業、病児・病後児保育事 計 50,388,000円 画 事務事業の目的と手段 単位 4 対象保育園 (1) 対象 延長保育促進事業 病児·病後児保育事業 民間保育所 対象 袁 (働きかける相手・もの) 目 指標 遠 事業実施園数 (5) 的 ②事務事業の意図(どのようにしたい 延長保育促進事業、病児・病後児保育事業の充実 成果 延長保育促進事業 亰 のか。どういう状態にしたいのか) 病児•病後児保育事業 遠 指標 -ビス利用者件数 (6) 民間保育所と連絡・調整を図り、新たな事業へ取り組 延長保育促進事業 件 ③目的を達成するために実際に 活動 段 む際には、指導・助言を行う。 病児•病後児保育事業 件 行った行政活動(サービス) 指標 【DO】事務事業の実施

事	事業費及び指標の推移																
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度	〔(実績)	24年度	(計画)	25年度	要(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円													
投		財	県支出金	千円	25,564		23,724		33,592		33,592		33,592		33,592		33,592
入	事	源内	地方債	千円													
コ	業費	訳	その他	千円													
スト			一般財源	千円	12,781		12,191		16,796		16,796		16,796		16,796		16,796
			事業費計(ア)	千円	38,345		35,915		50,388		50,388		50,388		50,388		50,388
イ			職員割合	人 千円	0	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525
プ	人		時間外	千円													
ッ	件		嘱託臨時	千円													
1	費		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)		千円	0		525		525		525		525		525		525
	<b>}</b> ∽	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	38,345		36,440	50,913		-		50,913					50,913	
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度	〔(実績)	24年度	(目標)	25年度	E(目標)	26年度(目標)		27年度	(目標)	28年度	E(目標)
活			ス利用者件数														
動	_		R 育促進事業	件	13,374			14,569				-					14,569
指標	療	児・	病後児保育事業	件	947		918	1,200		1,200		1,200		1,200		00 1	
対免	_		育園														
象指	_		R 育促進事業	園	6		6		6		6		6		6		6
標	_		病後児保育事業	園	6		6		6		6		6		6		6
成里			施園数														
果指	<sup>長</sup> 延長保育促進事業		園	5		6		6		6		6		6		6	
標	瘧	児・	病後児保育事業	園	2		2		4		4		4		4		4
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度	〔(実績)	244	年度	25	年度	26年	<b>手度</b>	27年			年度
サー	ービフ	利月	目者件数一人当たり費		2,672		2,331		3,195		3,195		3,195		3,195		3,195
				円													

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

延長保育促進事業については、市内民間保育園6園とも取り組んでいる。病児・病後児保育事業については、すでに、大沢保育園とみか保育園が取り組んでいるが、24年度より、新たにすみれ保育園とおしのべ保育園も取り組む予定。

	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)												
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の	範囲は行政の役割から見て適切か?	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》										
必要性評	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	」(対象と意図)は総合計画と結びつい	ハているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》										
性報	☑ 適切である	ス <b>芸</b> でに対する角切の軽減める	ずての両立支援など,安心して子育てができる環境を整え										
価価	   □ 見直しの余地がある	るものである。	「「「一」「「一」「「一」「「一」「「一」「「一」「「一」「「一」」「「一」										
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうて	あったか?工生をすることで合名 E	<b>軍かる成里向上ができるか?</b> 》										
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他		CATALON COM III										
郊性		A Dept. Superposition of the s											
性評価	☑ 向上の余地がない	延長保育や病児・病後児保育など きる。	の保育の実施により、児童の福祉の向上を図ることがで										
ΉЩ	□ 向上の余地がある	6.00											
杰			減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》										
効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用													
性評	☑ 削減の余地がない	如のかどもじのもは (ロボ)マム)トフ											
価	□ 削減の余地がある	親の就労などのため保育に欠ける	児童に対し実施するものであり削減は見込めない。										
— <u>}</u>	 欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	全体総括(振り返り, 反省点)										
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある												
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	子どもをもつ親の就労が増えており、延長保育事業や病児・病後児保育事業については保											
		育所の大きな役割を担っている。											
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある												
(A	CTION】事務事業の改革・改善フォロ	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他										
1)	改革·改善案 ③前年	<b>E度の改革・改善案</b>	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策										
			<ul><li>☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される</li><li>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</li></ul>										
			ー										
			まねくものであり廃止できない。										
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動										
			も含む)										
2	牧革・改善案を実現する上で克服するべき	T(41)	☑ 他に手段がない										
課是	題と解決方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>且状況</b>	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)										
			名称										
			□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している										

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共働き家庭が多くなり、就労において育児が損なわれないよう育児環境
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	の整備を図っているものであり,現行どおり継続実施する。
	部内での位置付け	上 位	

平	一成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉部 課長名 中村一男																	
[PI	LAN)	】事務事業の	の計画						事務事業都	番号	3			担当者		<u> </u>	-	
							評価区分	}	事務事業性質		政策的	内事業	補品	序	f管省庁			事務事業
	事務	等業名	障害児保育	<b>育対策事</b>	業		評価事業	É 4/	重要事務事業合計画実施調			_	助単	市単独				先順位 事業数
総	政	政策	3. 共に支える	らい. 健冬	かに暮ら	ナるまちづく	     (り〔健康・福神		新規・継続		総	 続	独	I b mt - to		ار	<b>识江</b>	尹耒奴
合	策						環境をつくりま	ます。事	開始年月		終了		区分	補助率				
計	体		1. 子ども・-							ì	単年度	編版]	共催者·関係団体			•	,	
	系		1. 保育内容	容の充実			П	間	1				MET MMET					
多	予 _ 	会計 一般	款 民生費	1月	項 童福祉費	- 旧音初	目 福祉総務費	陪宝	細目名 児保育対策事	巨举	関連根拠		笠間市民間保育所補助金交				:什更:	ÄXI
利	平 斗	川又	八工貝	76	里田川具	儿里市	田川山心沙	件 口	LINENINE	中未		施手法	7/.		をの有無		日金の	
	1											で委託	(1)	1113-74-2		71,		137111
			体概要及び					亍う業	務内容及び手	月順)		3【年	度目		4 【事業費			
し、に等に	その 民間 に 要	健全な発達 保育園が実 する経費に	児の保育を を助長する 施する発達 ついて助成	ため 支援	当 年 保育 度 障害	所には補. の症状が	連絡・調整を 助金を交付し	した。 <sup>4</sup> 祭には	、障がい児を決 年度途中で入 、保育士の加 図った。	、所児	童に				笠間市民門 (障害児保 2,160,00 (予算額) 笠間市民門 (障害児保 2,160,00	语対第 0円 間保育 语言対第	デ事業 所補助 所事業	) 加金 )
5	事務	事業の目的	りと手段														<u>í</u>	単位
	①対(価)	対象 きかける相手	E•\$(D)		民間保育	折				④ 対象	<b>科</b>	象保育	ব					園
目的	.,				陪宝田の	匹コナマル	・・ブルナスた	よ 陸	害児を受け入	指標		業実施は	見杏[	割粉				園
μυ			図(どのように 態にしたいの	こし/こい					う金銭的な支	成果指標	<b>具</b>							迷
手段			するためにす 動(サービス		障害児を	受け入れた	民間保育所	に対し	て補助する。	⑥ 活動 指標	<b></b>	害児受力 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	<b>人</b> 児:	童数				人
9																		
事	<b>業費</b>	及び指標の	推移															
		事業費		単位	位 22年度(実績) 23		23年度(実	実績) 24年度(計画		25年度(計		<b>  画)</b> 26年度(計		(計画)	27年度(計	画) 28	8年度	(計画)

争。	<b></b> 天負	及し	が指標の推移														
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	(計画)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	E(計画)
			国庫支出金	千円													
投		財	県支出金	千円													
入	事	源内	地方債	千円													
コ	事業費	訳	その他	千円													
スト	- \		一般財源	千円	2,648		2,160		2,160		2,160		2,160		2,160		2,160
-			事業費計(ア)	千円	2,648		2,160		2,160		2,160		2,160		2,160		2,160
1			職員割合	人 千円	0	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150
ンプ	人		時間外	千円													
ッ	件		嘱託臨時	千円													
ト	費		他課の協力分	千円													
)			人件費計(イ)	千円	0		150		150		150		150		150		150
	トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,648		2,310		2,310		2,310		2,310		2,310		2,310
		扌	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	(目標)	25年度	E(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	E(目標)
活	障領	等児:	受入児童数	人	5		4		4		4		4		4		4
動指																	
指																	
標																	
対	対針	象保	育園	園	6		6		6		6		6		6		6
<b>黎</b>																	
象指標																	
成	事訓	美実.	施保育園数	園	2		2		2		2		2		2		2
果指	果																
標																	
	コスト指標			単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年	F度	254	年度	26年	F度	27年	F度	284	年度
障害	<b></b> 手児	受入	児童数一人当たり費	用 円	529,600	5	577,500	5	77,500		577,500	5	77,500	5	77,500		577,500
				円													

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

この事業は、昭和49年度より厚生労働省が保育所での障がい児の受け入れを促進するため、保育所に保育士を加配する経費を支援する目的で始まったが、全国的に普及したとして平成15年度より一般財源化された事業である。

<b>[</b> C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)											
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の	)範囲は行政の役割から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》									
必要性評	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	内(対象と意図)は総合計画と結びつい	っているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》									
性	■ 適切である	フタンスサイスを担め起始のフタ	シャのエーナゼムい カント・フォイン・マンではも散出									
評価		する。 一十百代に対する負担の軽減や子育する。	ての両立支援など,安心して子育てができる環境を整備									
	□見直しの余地がある											
<b>#</b>	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどうで	であったか?工夫をすることで今後,更	<b>見なる成果向上ができるか?》</b>									
有効性評	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他	!の施策への波及効果があるか?》										
性驱	☑ 向上の余地がない	促会に欠ける時がい国の登場支援	に対し,加配等により支援をしていくものであり,障害児									
価価	  □ 向上の余地がある	の処遇の向上を図るものである。	に対し、加配寺により又抜をしていてかり、四古九									
効	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を											
効率:	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を	削減できないか?(業務プロセスの見面	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》									
性評	□ 削減の余地がない											
価	┃	一般財源でもあり単価の見直し等か	が考えられる。									
		全体総括(振り返り, 反省点)										
1		主体标估(振り返り, 及有点)	王仲が出て(成り込う, 人自 ボ)									
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	せいの日本10~10回岸地中が南川としたが、千雨がす光でとい地体1~ウサーフルボジ										
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある		補助の見直しにより国庫補助が廃止されたが、重要な事業であり継続して実施する必要がある。だが全て一般財源からの負担になるため給付金額の見直しを考える。									
	効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある											
		ューアップ 前年度の課題や問題点	その他									
1)ī	改革•改善案 ③前:	年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策									
	間市民間保育所補助金交付要綱の一部 正を行う。											
LJX.	IE&117.		<ul><li>☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される</li><li>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</li></ul>									
			健常児、障害児が差別なく公平な保育を受けられる									
			ようにすることが必要であり廃止できない。									
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)									
	改革・改善案を実現する上で克服するべき ④取	組状況	<ul><li>✓ 他に手段がない</li><li>✓ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</li></ul>									
环	題と解決方法 民間	保育園への説明を実施した。	名称									
			□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している									
1												

	今後の方向性	改善し	,継続	評価理由 障がい児に対する保育は公平な保育をする上でも欠くことができないも
総合評価 (担当部長)	資源配分	縮	小	のであるが、国庫補助が廃止され給付額等の検討が必要である。
	部内での位置付け	上	位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)   所属部課名 福祉部子ども福祉																					
[PI	LAN)	事務事業の	の計画							事務事業	番号	-	4		担当者			原和			
							評価区	公分		事務事業性		政	策的事業	補品		所管省	ì庁		事務事業		
	事務	事業名	次世代育局	戈支援対	策事業		評価事	業		重要事務事		-	0	助単		厚生	E労働省		先順位		
4/3	πH	政策	3世に古うま	ない 健め	かに暮らせる	またべん	'い「健康・	运址)	総合	計画実施 新規・継続			継続	_ 独				順仏	事業数		
総合	策	小政策			かに <del>な</del> りせる み育てることだ				事	開始年		糸	· 不不是	区分	補助率		1/2				
計	体	施策	1. 子ども・				,	7 01 7	業期	単年度繰			・ 皮繰返し		 催者・関		+	<u> </u>			
画	系	小施策	1. 保育内线	容の充実					間		巡し			一共	惟有 *   美	徐凹平	4				
=	予	会計	款	I	項	111 44 T	目 = + 1 40 76 #	<b>b</b> 3/ 1/	u 15 <del>-</del>	細目名	<del>64 —   →</del> >   <i>1</i> -		連計画	2//	III 115 <del></del>	V + 123	1.155 1.//.\	. VI.			
多	章 斗	一般	民生費	児ョ	童福祉費	児重化	ā祉総務費	文 次 1	世代官	育成支援対策	(事業	杜	見拠法令 実施手法			区文援 金の有	対策推進	法 負担金 <i>0</i>	方無		
	т <b>∄</b> Т											_	夫旭子伝すべて委託		冊切	金0/1	1	ミ担金い	ク 無		
1	【事系	务事業の全	体概要及び	『背景』	2【事業計	画(主)	こ担当者が	が行う	業務	内容及び	手順				目標】		事業費の	内容(決	算額)】		
「次	世代	育成支援	対策法」に基	長づき、	補助金ろ							_			- · -	次世位	代育成支				
次†	世代	育成支援対	策を推進す	るた	当											助金		0.010	400 TT		
	氏[[ 実を[		おける保育	内容の	年 度													8,818	,400円		
ノロラ	ベイレ	⊿⊘。		1	計																
【主	な事	業】			画																
• -	一時	預かり事業 子育て支援	2-1111 上市宏		補助金列	マムカ	注审改									(予算	5 安石 )				
		ナョミ文版 活動事業	<b>がいまりま</b>					-般財	源化	<b>ごされたこと</b>	にと	もない	١.				代育成支	接対策	事業補		
		の推進事業	美 等		年 H24年度								`			助金	117/2/2	100 1/10	7 / III		
					度													6,300	,000円		
					計画																
					Щ																
5	事務	事業の目的	りと手段	I.									l						単位		
	文(1)	†象											対象保育	園数					園		
目		かける相手	手・もの)	1	民間保育所							け象 旨標									
的		****	(1) a L	-1.2.									事業実施	保育	園数				康		
			:図(どのよう) 態にしたいの		民間保育所に	こおける	保育内容	の充実	強化	2を図る。		、果									
												<b></b>	事業実施	但.杏	周粉				園		
手	<b>⊘</b> =	144+14-4	<b>ナフ た                                   </b>	<b>-</b> (2007) テ	一時預かり事							0	尹未大心	小 月	图数				<u> </u> 28		
手段	づけ行っ		するためにヨ 動(サービス		動事業、食育 すして補助す		争業寺を	天他し/	に氏	间保育所に		f動 f標									
L				<i>'</i>								1031									
_		務事業の第及び指標の																			
争え	<b>表</b> 質/			出任	00年度/	(中/年)	99年度(	中(本)	945	丰度(計画	) 05.	左库	(計画) 96	左岸	≓ (∌L mai)	97年1	床(到面)	90年由	: (⇒1'⊞!)		
		事業費		単位 千円	22年度(				241		_	干及		)十戊				28年度			
			支出金			4,415		4,409		3,15	U		3,150		3,150		3,150		3,150		
投		)(百)		千円																	
人,	業	内	力債	千円																	
ス	費	H/ C	の他	千円		4 415		4 400		0.15	^		0.150		0.150		0.150		0.150		
1			般財源	千円		4,415		4,409		3,15			3,150		3,150		3,150		3,150		
投入コスト(インプッ		事業費		千円	П	8,830		8,818	^	6,30		00	6,300	0.0	6,300		6,300	0.00	6,300		
ン		職員		人千	7	0	0.22	1,650	0.	22 1,65	<b>U</b> 0.	.22	1,650 0	.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650		
プ	人	時間		千円					_												
ット	件費	嘱託		千円																	
) )	貝	他課の		千円				1.050			0		1.050		1.050		4.050		1.050		
		人件費		千円		0		1,650		1,65			1,650		1,650		1,650		1,650		
	トー	・タルコスト(		千円	on to the	8,830		0,468		7,95	_	h	7,950	· — - ·	7,950		7,950	05 5	7,950		
	指標区分 単位 22年度(実)						23年度(		244	丰度(目標		牛度		<del>手</del> 馬	(目標)		度(目標)	28年度	(目標)		
活	事業実施保育園数    園					5		6			6		6		6		6		6		
動	动 宣																				
活動指標	司 元																				
対象	対象保育園数			6		6			6		6		6		6		6				
彩指	1																				
標	日時代																				
成里	成 事業実施保育園数 園			5		6			6		6		6		6		6				
対象指標成果指標	指																				
標																					

23年度(実績)

1,744,666

単位 22年度(実績)

1,766,000

円

円

コスト指標

保育園一園当たり費用

25年度

1,325,000

26年度

1,325,000

27年度

1,325,000

28年度 1,325,000

24年度

1,325,000

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

平成23年12月、子育て支援交付金のうち、次世代育成支援対策事業の一部が一般財源化されることとなり、地域子育て支援事業・地域活動事業・食 育の推進事業については、民間保育園とも協議し補助廃止とする。

CHECK'	事務事業の	一次評価	(担当課長)

	THECK】事務事業の一次評価(担当課長)								
必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の筆	囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》							
	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?							
	☑ 適切である	 保護者が緊急又は一時的に保育に欠ける事情が発生した場合に, 一時預かり保育を実施							
計	□ 見直しの余地がある	ているため継続する必要があるが,地域子育て支援事業,地域活動事業,食育の推進事							
	口 兄直しの宗地かめる	業については見直しをした。							
≠	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》							
対	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	D施策への波及効果があるか?》							
有效性評	☑ 向上の余地がない	R護者の就労や病気, 出産, 冠婚葬祭等の緊急時に家庭での保育が一時的に困難な場							
佃	: □ 向上の余地がある	Right いんが、 Mixi, 山座, 地域が発売する系統では表現での休息が、時間で四葉は場合に利用しているものである。							
力	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》							
卒	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》							
対 率 性 評	☑ 削減の余地がない	民間保育園で実施していた地域子育て支援事業については,平成24年度から笠間市児童 館内で子育て支援センターを行うため削減し,地域活動事業や食育推進事業については 保育園独自でできる事業でもあり削減の対象とした。							
佃									
	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)							
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある								
	有効性 🗸 適切 🗌 見直しの余地がある	民間保育所が実施すべきもの,市が充実させたいものの区分けをしたものである。							
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある								
	7/4   L								
[ A	CTION】事務事業の改革・改善フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点 その他							

①改革•改善案
笠間市民間保育所補助金交付要綱の一部 改正を行う。
3.— 230
②改革・改善案を実現する上で克服するべき
課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況
民間保育園への説明を実施し了解を得

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

- ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる
- ー時預かり事業については緊急・一時的に保育に欠 ける場合に必要とされるので廃止できない。
- ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
- ☑ 他に手段がない
- □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

T DI II I T 1/1 T / 1/1			
	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 一時預かり保育は緊急時の保育を行うことにより、子育て家庭の支援を
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	行うものであり、現行どおり継続実施する。
	部内での位置付け	上 位	

亚	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉課 課長名 中村 一男																		
-	【PLAN】事務事業の計画 事務事業														課長 <sup>2</sup> 旦当者			<u>村 一</u> 近原 和	
評価区分 事務事業性													業	補		听管省.			事務事業
	事務	事業名	保育所緊急	整備事	業		評価事業	事務事業	<b>Ě</b>			助国	補助		労働省		是先順位		
総 政 政策 3.共に支えあい, 健やから						総合計画実施計								独	11H1-PJ	/ <del>-</del>	/J (#J) El	順位	事業数
総合	政策		3. 共に支える							見・継続 開始年度	Ė.	継続 終了年月		区補	助率	1	1/2		
計		施策	3. 女心して 1. 子ども・-			211 (30	現場とうへり		業		ز ا			分   '''					
画	系	小施策	1. 保育内容						期間	H23		H24	=	共催さ	者・関	係団体	Š		
-	予	会計	款		項		目			目名		関連計画							
1	算 科	一般	民生費	児	童福祉費	児童福	晶祉総務費	保育	所緊?	急整備事	業	根拠法令					援事業費		
	tt 目											実施手	=法		佣助:	金の有	<b>無</b> 1	負担金 <i>0</i>	り有無
		8事業の全	 :体概要及び	背景】	2 【事業計	_ +画(主)	こ担当者が行	行う業	<b>全務内</b> 2	容及び手	川直)】	3	【年度	5 目標	Ę ]		業費の	内容(決	·算額)】
お	しの~	ベ保育園の	老朽化に伴	う移転	·補助	金交付申	⋾請事務							C 1 . D3	••	笠間市	5民間保	育所補	助金
改	築費	用の一部を	補助すること	とによ	当・おしの	りべ保育	園移転改築	工事	事の進行	テ監理、 まない	連絡調	整					所緊急	整備事業	笔)
		もを女心し 整備を行う。	て育てること	かでさ	年 (基本度	、設計、	実施設計、	用発化	丁為甲	請等)						0円 23年月	き予算 9	97 856 (	000 E
					計												<b>手度へ繰</b>		,0011
	城県	安心子ども	支援事業費	補助	画														
金貨	自扣售	訓合·基準	預の1/2(国)	1/4	<ul><li>おしの</li></ul>	りべ保育	'園移転改築	工工	すの准律	「監理 -	連絡調	整				(予算	額)		
		/4(事業者		, -/ -	翌(入村	L·契約、	工事監理、									笠間市	5民間保		
					年体・整		11年李										所緊急		
					度  ・補助会	金夫領辛	<b>设告事務</b>									97,856	5,000円	(裸越明	計質)
					画														
_	-l7h	***** ~ 11	4) T CD																))/ /L
5		事業の目的	りと手段								(4)	対象保	右周	粉					単位 園
	① \$		エナの)		民間保育所	ŕ					対象	13×11	- 月四	双					NAT .
目		きかける相手	于•600)								指標	指標						1771	
的	(2)事		「図(どのように		民間保育所	で建て起	え等があった場合のみ適用			⑤   事業実施保育     成果				<u> </u>				園	
	のか	ゝ。どういう状:	態にしたいの	カュ)	MINNA		17647 07 21	- 47/8/27に勿口 (20/2)回			指標								
工											6	事業実	施保	育園	数				園
手段	(O) F		するために実		補助金交付	申請事務	务				活動								
			動(サービス)	)							指標								
ı		務事業の																	
争:	<b>美</b> 賀	及び指標の		\ \	00年時	F ( 中全)	23年度(実	(主)	0.4 左: 由	: /∌La <del>u</del> i)	ᅂᄹᆑ	: /∌[. <del></del> )	0.C/T:	:   □   =	) ( <del>1 ( )</del>	07/T: E	노 / 글 [ 교급 )	00左時	: (∌Læ;)
		事業費		単位		(夫領)	23年度(夫	傾丿.	24年度	.(計画)	25年度	(計画)	26年	· 及 ( )	計画)	27年度	支(計画)	28年度	と(計画)
			重支出金 支出金	<u>千円</u> 千円					GE 4	27 000									
投入	事	温	也方債						65,	237,000									
人コ	<del></del>	内	ピカ頃 その他	千円															
コス	費	H/ C		千円				-	20.4	310,000									
1			般財源	千円		0		0		319,000 356,000		0			0		0		0
イ			割合	人		0		0	91,0	0		0			0		0		0
ン			間外	<u>八                                     </u>		0		U		0		0			- 0		0		0
プッ			臨時	千円				-											
ット	費		協力分	<u> </u>				-											
·			が 計(イ)	<u> </u>		0		0		0		0			0		0		0
						0		0	97.9	356,000		0			0		0		0
1 277 24 (27) (17)					23年度(宝	Ů			25年度	Ŭ		.度(		27年日	·		ŭ		
	  -		<del>À</del>	単位	東 <b>光</b> 字坛伊本国粉 国						25年度(目標) 26年度		× (1	(目標) 27年度(目標) 28			<b>2</b> 0 F/X		
*	事者	指標区分		単位 園	. 22年度			1		11									
活動	事業	指標区分		単位園	. 22年度	(天順)		1		1									
動指	事弟	指標区分			. 22年度			1		1									
動	事弟	指標区分			. 22年度	(大順)		1		1									
動指標	事第	指標区分 美実施保育	園数	園	. 22年度			6		6									
動指標	事第	指標区分	園数		. 22年度	(大順)		6		6									
動指標 対象指	事業対象	指標区分 美実施保育	園数	園	. 22年度	(大順)		6		6									
動指標 対象指標	事業対象	指標区分类実施保育	園数	園園	. 22年度	(大响)		6		6									
動指標 対象指	事第 対	指標区分 美実施保育	園数	園	. 22年度			6											

単位 22年度(実績) 23年度(実績)

円円

24年度

25年度

26年度

27年度

28年度

コスト指標

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

この事業は、子育て支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金(安心子ども基金)を活用して行われるものであり、年度当初は、この補助事業は23年度で終了するとのことであったが、年度途中で24年度まで延期されることとなったものである。今後何年度までこの補助事業が続くのかは不透明な部分が多い。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)	1
------------------------	---

10.	ILCN 事份事未少 人们画(造当帐及)							
27	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の筆	6囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
业 要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的の	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
必要性評	☑ 適切である							
一個	□ 見直しの余地がある	老朽化に伴っての施設整備であり、安心して子どもを育てる環境を整備するものである。						
	7-2							
#		あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》						
効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	施策への波及効果があるか?》						
有効性評	☑ 向上の余地がない	老朽化に伴っての施設整備であり、安心して子どもを育てる環境を整備することにより、子ど						
一個	日内しの人はおとっ	とがれて行うとの施設金属であり、女心してするもを育てる原境を金属することにより、する 5の発育時期における効果が得られる。						
	□ 向上の余地がある							
امات	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》						
効率性	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	咸できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》						
性	✓ 削減の余地がない	司は400 かたり 7 10/ せんかりか ブロローマの古米マとり マルロ (生体) マケシ の						
評価	Wolder A History	国庫補助や安心子ども基金などを活用しての事業であり, 平成24年度へ繰越して行うものである。						
,,	□ 削減の余地がある							
<b>—</b> }	· 次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)						
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある							
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	おしのべ保育園舎は昭和45年に建築された建物であり、老朽化のため建て替えるもので、						
		これにより、子どもを安心して育てることのできる体制の整備ができる。						
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある							

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案	<ul><li>⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</li><li>☑影響は大きく,問題の発生が予想される</li><li>□代替案や対策を採ることで対応できる</li><li>保育の充実を図るため老朽化した保育所を改築するものであり,平成24年度に予算を繰越して事業を行うため廃止できない。</li></ul>
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	<ul> <li>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</li> <li>☑ 他に手段がない (地に手段がある(事務事業名・活動名)</li> <li>名称 (地の事務事業や活動と統廃合や連携ができる)</li> <li>一 統廃合や連携はできない・既に連携している</li> </ul>

	今後の方向性	現行どお	らり継続	評価理由 保育所緊急整備事業は、子どもが健全に育つための良い環境整備をす
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持		るものであり、繰越事業として実施するもので、現行どおり継続実施す る。
	部内での位置付け	上	位	

平	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉課 課長名 中村 一男																	
【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 担当者名 海老原 和彦																		
<u> </u>	JI 11 1	1 + 10 + A						評価区分	}	事務事業性			的事業	補		听管省庁	φ L)	実施計画事務事業
事務事業名 (旧多子世帯応援事業)										重要事務事		-	_	助	,			部内優先順位
			(旧多于世紀	<sup>青心</sup> 援	争兼	:)		評価事業	₹	総合計画実施	計画	-	_	単独	県舗切	県子ども家原	建課	順位 事業数
総合	政	政策	3.共に支えあ							新規・継続			<b>Ŀ続</b>	区	補助率	1/2		
台	策	小政策	3. 安心して子			育てること	:ができる	環境をつくりる	ます	事開始年	芝	終了	1年度	分	1113.74	-/ -		
計画	体系	施策 小施策	1. 子ども・ヨ							期 間 H23		単年度	度繰返し	共作	催者・関	係団体		
	子	会計	款	F V / / L >	Į	<u> </u>		目		細目名		関連	計画					
貨	J´	一般	民生費	归		a祉費	児音福	日 日 社 総 務費	-t-	やか保育応援	事業		L法令	- <del> </del> -}	やか保	<b>育広揺事業</b>	書補	i助金交付要項
×	斗	/100	八工员	71	7 35 16	пшд	703216		, _	. ( // // // // // // // // // // // // /	チバ		施手法			金の有無		担金の有無
	i												直営	•	1111-73			— (1775 · 11 ////
1	【事	務事業の全	:体概要及び	背景】	2	事業計	・画(主)	こ担当者が行	行う当	業務内容及び	手順)	]		度目	標】	4【事業費	のけ	內容(決算額)】
			いばらき3人				世帯の把		* * * *			-						泛援事業費補
			貴補助金」が、		当	•補助会	论交付申	請事務								助金		
			保育応援事		年											3,085,000₽	9	
補り	り金ァン	」に改止され	ιたもので、ຄ ニ持つ世帯に	・	度計													
			ニ付う世帝に 育料を軽減す															
にし	成スイ とり、	子育て世帯	5の経済的負	担の	İE													
		図る。	1 -> /== 1/11 - 3 > <	1		同上										(予算額)		
					翌年											すこやか保	育応	ぶ援事業費補
					年											助金	_	
					度											3,828,000₽	4	
					計画													
					Щ													
5	事務	寄事業の目的	的と手段															単位
	(T)	対象			保官	河に2	니니나	時入所1. 目	$\sim 2$	人目の児童が3	4		象児童	数				人
		きかける相	手・もの)			満であ						象						
目的												指標 (5) 補助実施率						%
нυ			図(どのように		子者	で世帯	の経済的	]負担の軽減	を図.	ろ。	成		则大旭:	7.				/0
	のか	³。どういう状	態にしたいの	ý2)	1, 1	1 ( = 1)1	· > /ISS 171 F1		201	<b>少</b> ₀	指							
											6	44	助実施	率				%
手段	(3) E	目的を達成す	するために実	際に						童の保育料を	活							
段			かいだい 動(サービス)		月額	(3, 000	円を上り	見として助成っ	する。		指							
[D		事務事業の																
_		及び指標の																
777	<b>不</b> 貝.	事業費		単位	<b>'</b>	22年度	(宝縖)	99年 座 / 生	縖)	24年度(計画)	25年	F庁 (計	-画)26	(午 庄	:(計画)	97年	一里,	28年度(計画)
						44十尺	(天限)	40 十戊 (夫	利見ノ	44十段(可四)	254		四) 20	十戌	.(計画)	41十段(計	四/	40十段(計画)
			車支出金	千円			050		T 40		-	-	01.4		101:		24.4	1 01 1

5	// 54	<i>&gt;</i>	11 00 -> 111 0>														
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	(計画)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円													
投		財	県支出金	千円	952		1,542		1,914		1,914		1,914	1,914		1,91	
入	#	源内	地方債	千円													
コ	業費	訳	その他	千円													
スト			一般財源	千円	953		1,543	1,914			1,914		1,914		1,914		1,914
_			事業費計(ア)	千円	1,905		3,085		3,828		3,828		3,828		3,828		3,828
イ			職員割合	人 千円	0	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375
ンプ	Į,		時間外	千円	,						-11						
ッ	件	嘱託臨時 千円		千円													
1	費		他課の協力分	千円													
)		人件費計(イ)		千円	0		375		375		375	375 375		375		37	
	トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,905		3,460		4,203	203 4,203		4,203		4,203			4,203
	1	扌	<b></b> 標区分	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	24年度(目標)		25年度(目標)		(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	14 PL / 17 14 75			%	100		100		100		100		100		100		100
動指																	
指																	
標																	
対	対針	象児:	童数	人	38		101		101		101		101		101		101
象指																	
標																	
成	補具	助実:	施率	%	100		100		100		100		100		100		100
果指																	
標																	
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年	<b>F</b> 度	25 <sup>4</sup>	年度	26年	<b>F</b> 度	27年	F度	284	年度
対	象児	童-	・人当たり費用	円	50,131		34,257		41,613		41,613		41,613		41,613		41,613
	<del></del>													1			

円

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

この事業は、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、平成22年度までは、3人以上の子どもを持つ世帯における第3子以降の3歳 未満児が対象であったが、平成23年度より、就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児が対象となり対象児童も増えている。

[CI	【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)											
必要				?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》								
必要性評価	<ul><li>☑ 適切である</li><li>□ 見直しの余地がある</li></ul>		就学前の子どもをもつ子育て世帯( のである。	の保育料を補助することで,経済的負担の軽減を図るも								
有効	③成果の向上余地《成果は, 昨年度と比 ④成果の波及効果《全市民, または多くの		ったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 施策への波及効果があるか?》									
性評価	<ul><li>☑ 向上の余地がない</li><li>□ 向上の余地がある</li></ul>		就学前の子どもを2人以上もつ世帯における3歳児未満の保育料の補助を行うことにより, 経済的負担の軽減を図るものである。									
効率				川減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 咸できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》								
性評価	<ul><li>☑ 削減の余地がない</li><li>□ 削減の余地がある</li></ul>		少子化対策事業として国庫補助に	少子化対策事業として国庫補助により実施しているものである。								
<b>−</b> ½	大評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)									
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地 効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある	就学前の子どもを2人以上もつ3歳 として継続させていく必要がある。	未満児の保育料を軽減するもので, 少子化対策の一環								
(A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他								
②d	女革・改善案を実現する上で克服するべき 夏と解決方法	<ul><li>③前年</li><li>④取組</li></ul>	度の改革・改善案 状況	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 少子化対策の事業として保育料の軽減を実施しており廃止できない。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □統廃合や連携はできない・既に連携している								

	今後の方向性	現行どお	おり継続	評価理由 多子世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子育てが
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持		できる環境を整えるものであり、現行どおり継続実施する。
	部内での位置付け	上	位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉課 課長名 中 村 一 男																
		]事務事業(		7 4 214		N 1 2-2 .		· 孫事業番	\$号	7		担当者			寸 一 <i>-</i> ·原 和 ā	
	L/1 1	<b>1 T</b> 4// 3 · //s		設子育で	支援緊急整備	評価区分		多事業性質		策的事		i j	<b>听管省</b> 月			i事務事業
	事務	等業名	事業(旧民	間保育所低	5年齡児保育体		重要	更事務事業	<b>Ě</b>	_	助		県子ども		部内優	先順位
			制緊急整備	事業)		計価争業		十画実施計	画	0	単独		帰丁こせ	3 豕 烶 叼	順位	事業数
総	政	政策			に暮らせるまちづく			規·継続		継続	区	補助率	10,	/10		
合业	策				育てることができる	環境をつくります	事業	開始年度	F ;	終了年月	度 分	1114-74		1		
計画	体系	施策	1. 子ども・ラ		Ê		期	H23	単	年度繰	返し 共	催者•関	係団体			
		小施策 会計	1. 保育内容款		項	E I	間細細	目名		関連計画						
1	予算	<u> </u>	民生費					所)子育て支援緊急整		製建可 根拠法令		福祉施設(保育	『所) 子育て支持	接体制緊急整	備事業費補助	金交付要項
ā	科	///	F 4>,		田匹久 ノニニ	G   177/1/17/17/2	工作4万頁			実施手			金の有無		負担金σ	
	目			<u> </u>						すべて	委託		0		_	
			:体概要及び		【事業計画(主)				順)	3	【年度	目標】			内容(決	算額)】
			る低年齢児の			育所と委託契約			· 144 🖳 1				委託料			
			ために実施し 年齢児保育			は、失業者を雇用	用しては	保育士等を	を増負し	ン、 Z.			8,874,4	480円		
			午町児休月15万に「産休等		仏牛町ルツハ	月冲削火 ()、」	月 (人)	友仲則とこ	ピルカック	ಎ。						
職	員費.	」も対象とな	るよう拡充し	「児童 計	•											
福	祉施	設子育て支	で援体制緊急	整備画												
事:	業]と	:改めた。			同上								(予算額	石)		
				翌									委託料			
				年									13,104			
				度												
				計画												
				  Perl												
5	事務	等業の目的	的と手段													単位
	<b>文</b> ①	対象							4	対象保	:育園数	ζ				園
H		きかける相手	手・もの)	間保育所				対象 指標								
目的	-								<u> 指標</u>	雇用保育士数						人
F	(2)事		t図(どのように 態にしたいのフ		育所の保育士を増 な保育の質を確保		)、低年的	静児の十	成果	/E/14 F1	· [7 — 22					
	07/3	-6 C JV JAN	態にした。シッ	14) )3.	が 目り貝で作い	₹9 Ø <sub>0</sub>			指標		- 12 17 3	<u></u>				11
手				. [2]	間保育所は、失業		事業実	施保育	)				園			
予段	③ E	目的を達成する	するために実 動(サービス)		齢児の保育体制及											
			助(ケーレンツ						指標							
	【DO】事務事業の実施															
【DO】事務事業の美施 事業費及び指標の推移																
事		及び指標の	推移	)\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	20年度(中年)	- 0 左左(左(本)	10.4F	느 /ㅋ! -급)	^= F: di	· /=! ==)	22 F	느 /라[교급)		· /=! ==:\	22 F #	· (=1 =5)
事		及び指標の 事業費	推移	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年月	度(計画)	25年度	(計画)	26年度	度(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
事	業費	及び指標の 事業費 国庫	)推移 「 車支出金	千円					25年度		26年度					
	業費	及び指標の 事業費 国庫 財	)推移 東支出金 支出金	千円 千円	22年度(実績) 8,559			度(計画)	25年度	(計画)	26年度	度(計画) 13,104		(計画)		(計画)
	業費	及び指標の 事業費 財源内 地	)推移 車支出金 支出金 也方債	千円 千円 千円					25年度		26年月					
	業費	及び指標の 事業費 財源 内訳	が推移 車支出金 支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円					25年度		26年度					
投入コス	業費	及び指標の 事業費 財源 内訳 よ	が推移 車支出金 支出金 地方債 その他 般財源	<ul><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>					25年度		26年度					
投入コスト(	業費	及び指標の 事業費 財源 内 記 事業費 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事	●推移 車支出金 支出金 地方債 その他 般財源 計(ア)	千円 千円 千円 千円 千円		8,874 8,874	1	13,104	25年度	13,104		13,104		13,104		13,104
投入コスト(イ	業費	及び指標の 事業費 財源 内 記 事業費 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事	が推移 車支出金 支出金 地方債 その他 般財源	<ul><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>	8,559	8,874	1	13,104	25年度	13,104		13,104		13,104		13,104
投入コスト(イン	業費	及び指標の 事業費 財源 内訳 事業費 事業費	●推移 車支出金 支出金 地方債 その他 般財源 計(ア)	千円 千円 千円 千円 千円	8,559 8,559	8,874 8,874	1	13,104		13,104		13,104		13,104		13,104
投入コスト(イ	業 事業費 人件	及び指標の 事業費 財源内訳 事業費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を を を を を が を が に の 他 が が を が が が が が が が が が が が が が	千円 千円 千円 千円 千円 千円	8,559 8,559	8,874 8,874	1	13,104		13,104		13,104		13,104		13,104
投入コスト(インプ	業事業費人	及び指標の 事業 財源 内訳 事業 国県 サ そ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を を を を を の他 般財源 を計(ア) に割合	千円 千円 千円 千円 千円 千円 大 千円	8,559 8,559	8,874 8,874	1	13,104		13,104		13,104		13,104		13,104
投入コスト(インプッ	業 事業費 人件	及び指標の 事業 財源 内訳 事業 事職 明 明 に 事業 事職 明 に 明 に 明 に の に の に の に の に の に の に の に	を を を を を を を を を の を の を を を を を を を を を の を を を を を を を を を を を を を	千円 千円 千円 千円 千円 人 千円 千円	8,559 8,559	8,874 8,874	4 0.03	13,104		13,104		13,104	0.03	13,104		13,104
投入コスト(インプッ	業事業費人件費	及び指標の 事業 財源 内訳 事業 事職 明 明 に 事業 事職 明 に 明 に 明 に の に の に の に の に の に の に の に	を 東支出金 支出金 地方債 その他 般財源 計(ア) 割合 間外 に臨力分 計(イ)	千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円	8,559 8,559 0	8,874  8,874  0.03   225	4 4 4 5 0.03	13,104 13,104 225		13,104 13,104 225		13,104 13,104 225	0.03	13,104 13,104 225		13,104 13,104 225 225
投入コスト(インプッ	業事業費人件費	及び指標の 事業	を 東支出金 支出金 地方債 その他 般財源 計(ア) 割合 間外 臨力分 計(イ) (ア)+(イ)	千円	8,559 8,559 0 0 8,559	8,874 0.03   225 225 9,099	4	13,104 13,104 225 225 13,329	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329	0.03	13,104 13,104 13,104 225 225 13,329	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329
投入コスト(インプット)	業事業費人件費ト	及び指標の 事業量 財源内訳 事業 事職 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	を を を を を を を を を を を を を を	千円         千円	8,559 8,559 0 0 8,559	8,874  8,874  0.03   225	4	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 f (目標)	0.03	13,104 13,104 225	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標)
投入コスト(インプット)   活	業事業費人件費ト	及び指標の 事業	を を を を を を を を を を を を を を	千円	8,559 8,559 0 0 8,559	8,874 0.03   225 225 9,099	4	13,104 13,104 225 225 13,329	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標)
投入コスト(インプット )   活動	業事業費人件費ト事	及び指標の 事業量 財源内訳 事業 事職 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	を を を を を を を を を を を を を を	千円         千円	8,559 8,559 0 0 8,559	8,874 0.03   225 225 9,099	4	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 f (目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標)
投入コスト(インプット)   活	業事業費人件費ト事	及び指標の 事業量 財源内訳 事業 事職 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	を を を を を を を を を を を を を を	千円         千円	8,559 8,559 0 0 8,559	8,874 0.03   225 225 9,099	4	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 f (目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標)
	業事業費人件費ト	及び 事業 財源 内訳 事職 見 地 名 業職 明 他 人 コス 医 育 に 発 り に り に り に り に り に り に り に り に り に	を 支出金 支出金 地方債 での他 割合 割合 間外 に 臨力分 計(イ) (ア) + (イ) 所数	千円 千円 千円 千円 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	8,559 8,559 0 0 8,559 22年度(実績) 4	8,874 0.03   8,874 0.03   225 9,099 23年度(実績)	4 4 7 7 7 7 8 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 f (目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6
投入コスト (インプット )   活動指標  対	業 事業費 人件費 ト 事	及び指標の 事業量 財源内訳 事業 事職 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	を 支出金 支出金 地方債 での他 割合 割合 間外 に 臨力分 計(イ) (ア) + (イ) 所数	千円         千円	8,559 8,559 0 0 8,559	8,874 0.03   8,874 0.03   225 9,099 23年度(実績)	4 4 7 7 7 7 8 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 f (目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標)	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6
投入コスト (インプット )   活動指標  対象指	業 事業費 人件費 ト 事	及び 事業 財源 内訳 事職 見 地 名 業職 明 他 人 コス 医 育 に 発 り に り に り に り に り に り に り に り に り に	を 支出金 支出金 地方債 での他 割合 割合 間外 に 臨力分 計(イ) (ア) + (イ) 所数	千円 千円 千円 千円 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	8,559 8,559 0 0 8,559 22年度(実績) 4	8,874 0.03   8,874 0.03   225 9,099 23年度(実績)	4 4 7 7 7 7 8 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 f (目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6
投入コスト(インプット )   活動指標  対象指標	業事業費人件費ト事対	及び事業 国 財源内訳 事 国 事 国 東 職 明 他 人 コ 標 保 育 園 数 東 保 育 園 数	を 支出金 支出金 地方債 を 放け (ア) (ア) (ア) + (イ) (ア) + (イ) 所数	千円       千円         千円       千円         千円       千円         十一       千円         十二       千円         中       千円         中       中         園       園	8,559 8,559 0 8,559 22年度(実績) 4	8,874 0.03 225 225 9,099 23年度(実績) 3	4 4 5 5 0 0 2 4 4 5 6 6 6	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6
投入コスト (インプット )   活動指標  対象指	業     事業費     人件費     ト     事     対     雇	及び 事業 財源 内訳 事職 見 地 名 業職 明 他 人 コス 医 育 に 発 り に り に り に り に り に り に り に り に り に	を 支出金 支出金 地方債 を 放け (ア) (ア) (ア) + (イ) (ア) + (イ) 所数	千円 千円 千円 千円 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	8,559 8,559 0 0 8,559 22年度(実績) 4	8,874 0.03   8,874 0.03   225 9,099 23年度(実績)	4 4 5 5 0 0 2 4 4 5 6 6 6	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 f (目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 度(目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6	0.03	13,104 13,104 225 225 13,329 (目標) 6

単位

円

円

22年度(実績)

1,222,714

23年度(実績)

2,274,750

24年度

2,221,500

25年度

2,221,500

26年度

2,221,500

27年度

2,221,500

28年度

2,221,500

コスト指標

雇用保育士一人当たり費用

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

平成21·22年度に緊急雇用として実施した「民間保育所低年齢児保育体制緊急整備事業」を「児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業」に拡充 し、このなかで産休病休補助も行うこととした。

10	TECK 事務事業の 人計画(担当株式)									
24		色囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》								
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》								
性評	☑ 適切である									
一個		低年齢児の保育体制及び子育て支援体制の整備事業である。								
	③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうでる	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》								
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	D施策への波及効果があるか?》								
性評	☑ 向上の余地がない									
一一一一		保育園の保育士の増員を図ることにより、低年齢児の十分な保育の質の向上に繋がる。								
IIII	□ 向上の余地がある									
-1-1	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》									
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》								
性		「「大」のIM日に LIMIT F IMIL の ↓ ハム 「大の際の台 ↓ 22回 5 7 4 のマレ 10 古来 書 ヘマナ								
評価		保育士の増員により低年齢児の十分な保育の質の向上が図れるものであり、事業費全てを 国庫補助で実施している。								
,,	□ 削減の余地がある									
	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある									
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	民間保育所において保育所の機能及び質の向上並びに多様化する保育需要等への対応								
		を図るため、新規に労働者を雇用するものであり、雇用の拡大にも繋げるものである。								
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある									

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	_ その他
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案	<ul><li>⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</li><li>☑影響は大きく,問題の発生が予想される</li><li>□代替案や対策を採ることで対応できる</li><li>全額補助事業であり,保育の質の向上や雇用の拡大を目的として実施するため廃止できない。</li></ul>
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	<ul> <li>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</li> <li>☑ 他に手段がない (他に手段がある(事務事業名・活動名)</li> <li>名称 (他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる) 統廃合や連携はできない・既に連携している</li> </ul>

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 雇用拡大及び低年齢児保育の質の向上を図るため必要であり、現行ど
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	おり継続実施する。
	部内での位置付け	上 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)																					
		事務事業										事業番	导号	8	}		担当者			· 原 和 ē	
								評価	西区分	事	務事	業性質	質 :	義務	的事	業		<b>听管省</b>	庁		事務事業
	事務	事業名	認可外保育	育施設]	立入記	周査事務	务	評価	事業			務事業			_	山 単					先順位
		765t	0 1107453	k /e-fs.	A- 2 1	- # > v	7.1.2 3					実施計	+画	4		独	1			順位	事業数
	政策	政策 小政策	3. 共に支える 3. 安心して							事		継続 始年度	r .		<del>継続</del> 了年度	区	補助率				
合計	体	施策	3. 安心して 1. 子ども・				こいてきる	界児(で)	フヘリエゥ	業										l	
	系	小施策	1. 保育内线							期間	]	H22	肖	単年月	度繰返	ヹし 共	催者・関	係団体	Z Z		
-	予	会計	款		IJ	頁		目			細目	名	関連計画								
1	算	一般	民生費	J	見童福	區祉費	児童福	<b>ā</b> 祉総務	务費 児童	福祉費総	務費標準	的事業(保	10000000000000000000000000000000000000								
	計												実施手法				補助	金の有	·無	負担金の	有無
	[ 東 3	ケ事光の人	/ <del>/</del>	V∃L 틴. ¶	0	T ± ₩⇒	[正( <del>)</del>	~ +H /l/ =	t. 2847.2	が 4年	<b>⊢</b> / ⇔ 1	フィドエ	: 同名 / 】		2.1	左座	□ +m <b>\</b>		で光典の	扫索 (油	公元 【
			:体概要及び 育施設8園に		2		画(主に    を立入調		首か行り	兼務∤	勺谷人	文ひ手	-順)】			【年度 【調査		4 4	業費の	小谷(沃	昇観)】
			系第1項の規 条第1項の規		当		ニーホテ			1	貳					7園	凶妖	011			
基づき、保育施設の設備、運営状況 年 その他認可外保育施設 4園 について、定期的に立入調査を行う。 度 事業所内保育施設 2園																					
につ	ントル	て、定期的	に立入調査	を行う。	度計	事第	<b></b> 善	:育施設	ζ	2团	弎										
笠	間市	内認可外傷	R 育 施 設		画																
〇ベビーホテル 1園																					
		他の認可外		4園	ব্যব		を立入調			-4 5	<del>-</del> =1					調査	園数	(予算	額)		
0-	争美	所内保育的	也段	3園	翌年		:´ーホテ. )他認可		協設	1 2園					4	4園		0円			
					度		美所内保			1屋											
					計																
					画																
5	事移	事業の目的	わと手段																		単位
	① 文												4		可外值	保育旅	<b>正</b> 設数				園
		きかける相	手・もの)		認可	了外保育	施設						対象 指標								
目的			* III (1) = 1 7 1		認可	「外保育	施設に対	11. 児童	童福祉決	に基っ	づく指	道監	1915		入調	杳実が	施設数			園	
•			〔図(どのよう) 態にしたいの		督を	行い、こ	れらの旅	けし、児童福祉法に基づく指導監 記設に入所している児童の福祉の					成果				27212777			<b>—</b>	
	02/3		<u> </u>	.,,	向上	:を図る。	,						指標		・ オ	大字ゼ	atta=n. ¥k				国
手	@ [	- 46.4 S+ -18	1-72 31-5	<del></del>		- / I / II							6		.八丽:	宜夫州	施設数				園
段			するためにӭ 動(サービス		認口	]外保育	施設に対	すする立	人調査の	り実施			活動 指標								
Ļ				• )									111/7	ξ.							
_		務事業の																			
争	<b>美賀</b>	及び指標の		22.6	/	00 /	: (+++++	00 77 7	c (++/.+-)	0.4.5	- ph- /-	الشا	05.5	de /=	l <del>aut</del> t	00	左 /=1 <del></del> \	07.5-	左 /=1 -=^	00 5	(#1 <del></del> )
		事業費		単イ		22年度	(美績)	23年度	(美績)	24年	- 度(言	計画)	25年/	度(計	†囲)	26年月	度(計画)	27年月	度(計画)	28年度	(計画)
			<u>ません</u>	千						1											
投	事	湿	支出金	千						1											
投入コス	業費	内	也方債	千						1											
コス	費	書 ま その他 千円							1												
ト	一般財源 千円 東来東記(マ) エロ								0			0		^		^		^			
$\widehat{}$		事業費計(ア) 千円 0.07 下円			0		(		0	0	0.00		0	0.00	0		0		0		
イン	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				525	0.02	150	0.0	2	150	0.02		150	0.02	150	0.02	150	0.02	150		
プ	人									1											
ツ	件費		臨時	千日						1											
<u>۲</u>	貝		協力分	千日			=0=					150			150						
	1		計(イ) (공) + ( ハ	千			525		150	+		150			150		150		150		150
	<b>/</b> _		(ア)+(イ)	千月		22	525	00 = -	150		. pdp. / 1	150	0==	polym / =	150	005	150	0.5	150	00 ====	150
		指標区分	ヷ	単位	1/	22年度	(美績)	23年度	〔 美績)	24年	- ) (	3標)	25年	皮(目	1標)	26年月	度(目標)	27年月	夏(目標)	28年度	(目標)

4

8

4

24年度

37,500

4

8

4

25年度

37,500

4

8

4

26年度

37,500

4

8

4

28年度

37,500

27年度

37,500

8

立入調査実施施設数

コスト指標

立入調査実施施設一園当たり費用

活動指標

遠

遠

遠

単位

円

円

22年度(実績)

525,000

23年度(実績)

21,428

社会的	青勢の変化・市民ニーズの	の把握									
			会環境	の変化(開始時期又は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》						
平成2	2年度より、権限委譲によ	<b>にり市が立入調査を</b> 分	ミ施して	こいる。							
[CHE	CK】事務事業の一次評										
<u>(1</u>			「政の筆	適囲は行政の役割から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
安	総合計画との整合性、対	対象と意図の妥当性	《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
性評価	☑ 適切である ☑ 見直しの余地がある			児童福祉法に基づき指導監督を行うものであり、市が保育内容等の確認をすることにより、 施設及び保育内容の向上を促し、施設を利用する児童の安全・安心に繋がる。							
	成果の向上余地 《成果	とは, 昨年度と比べて	どうで	L あったか?工夫をすることで今後,勇	<b>見なる成果向上ができるか?》</b>						
有効  (金成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》											
性評価	] 向上の余地がない ] 向上の余地がある			施設に身近な行政が行うことにより	行政の情報の提供や他の施設との連携が行える。						
	事業費の削減余地《活	動量を下げずに事業	業費を	_ 削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》						
一	人件費の削減余地《活	動量を下げずに人件	費を削	減できないか?(業務プロセスの見頂	直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》						
一一一	☑ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある			施設に身近な行政が行うことにより行政の情報の提供や他の施設との連携が行える。							
一次記	平価結果			全体総括(振り返り, 反省点)							
有	効性 ☑ 適切 □	<ul><li>見直しの余地があ</li><li>見直しの余地があ</li><li>見直しの余地があ</li></ul>	る	平成22年度より権限委譲により実施 向上を図るものである。	<b>をしているものであり,施設に入所している児童の福祉の</b>						
[ACT	TON】事務事業の改革・ご		フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他						
	<b>革・</b> 改善案		3前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策						
					☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる						
					適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。						
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)						
	革・改善案を実現する上で ・解決方法	で克服するべき	<ul><li>④取組</li></ul>	状況	<ul><li>☑ 他に手段がない</li><li>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</li></ul>						

【PLAN】事務事業の計画

課題と解決方法

	·/ III E		
	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 認可外保育施設の立入り調査をすることにより、適正な保育の確保が図
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	られるものであり、現行どおり継続実施する。
	部内での位置付け	上 位	

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

平	成2	4年度笠	間市事務事	業評価	調書(平月	戊23年度	実	施事	事業)					所属部語 課長/			子ども	福祉課 男
[PL	AN.	事務事業の	の計画						事務事業番	:号	9			担当者			<u>,</u> 本 由	
						評価区分	子		務事業性質		政策	的事業	補		斤管省庁			一画事務事業
	事務	事業名	ファミリーサポー	トセンター	事業	評価事業	<del>/-</del>	重	要事務事業	售		0	助		厚生党		部内	優先順位
						計៕事列	E	総合	計画実施計	画		0	単独	<b>国</b>	字生 た	丁惻乍	順位	事業数
	政	政策	3.共に支えあい,	健やかに暮	らせるまちづく	り〔健康・福	祉)		新規•継続			継続	区	補助率	1/	/ე		
合	策	小政策	3. 安心して子ども		ることができる	環境をつくりる	ます	事	開始年度		終了	1年度	分	州切平	1/	2		
計	体	施策	1. 子ども・子育					業期	H22	Ħ	当任由	繰り返し	#:/	<b>∠</b>	区団体			
画	1 /2/2/2010/1/2010/2010/2010/2010/2010/2							間		-			**	在17月	水凹件			
- 3	7	会計	款	項		目			細目名			自計画						
复	草 _	一般	民生費	児童福祉	:費 児童福	福祉総務費	ファ	ミリーサ	トポートセンター事	事業		1法令	次	世代育成				
禾 E												施手法		補助金	金の有無	Ħ 1	負担金	:の有無
		4 <del>+ 11</del>		3 1 la 1 <del>-</del>	W(=1 ( ) )	I 🖂 X I Ł. 🗠 2 3 3 4	/_ > ·	W. 764	1	HT)		べて委託		t Cont V		H4 # 00 1	- 	- Arte Herr
			体概要及び背景			こ担当者が	(丁ツ)	業務	内容及び手	順)	1	3【年						決算額)】
			エし, 安心して子 きる環境づくりを		託料の支出 ども福祉課✓	、1 <b>今</b> 尼か	去会	1 1-1	数の価金			事業の会員の	,		委託料	:2,603,	910円	
			3分別では、ころりで	.推   ヨ   丁 · 【児   年	こり伸生味	^八云畑で1	寸沙	U/C	示り作力			云貝の	カムフ	Ľ				
金和	フ <b>,</b> た 宮补(	の向上を図	るため、子育で															
援明	力を引	受けたい人	(利用会員)と援	助計														
			(する)とにより会員															
			人が子育て家庭												/ lata 1-			
	爰する		サッチ の かっく		記と同様							上記と	可桪		(予算額		000	
	す別が と行う		校の送迎や託	児 翌 年											委託料	:2,604,	,000 H	
守で	5117	) <sub>0</sub>		度														
				計														
				画														
5	事務	事業の目的	りと手段															単位
	太([)	<del></del> †象		好産婦	や0歳から概え	<u></u> ね12歳までの	一一	音を右	する子育で	4		育て家庭	É					世帯
1	<u> </u>	きかける相手	E・もの)		働者や主婦等		//64	7 G.H	1 2 2 1 H C	対象								
目的	(1004)		, , ,	-t-10 th	~ Taul 3 × 14	- F→ → 1 T公口	11.32.7	× C	1 과 조구의 노	指標		間利用作	<u>- ₩</u>					件
山刀			図(どのようにした		の援助を希望					⑤ 成5		间和州作	十级					14
のか。どういう状態にしたいのか) 「育て家庭の養育支援をする。								EG114., 1	指標									
					ーサポートセン		L, 7	アドバ	イザーが会		411	用会員数	攵					人
手段	③ E	1的を達成。	するために実際	- 員間の	コーディネー	h	- , .			⑥ 活動	担供人已粉					人		
段			り (カービス)							指標 ———								
(D	0]事	務事業の	<b></b>															

	事業費及び指標の推移													
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
			国庫支出金	千円	1,301	1,30	1,30	1,301	1,301	1,301	1,301			
投		財源	県支出金	千円										
入	事業費	源内	地方債	千円										
コス	木 費	訳	その他	千円										
ト			一般財源	千円	1,303	1,30	1,30	1,303	1,303	1,303	1,303			
			事業費計(ア)	千円	2,604						2,604			
イン		職員割合		人 千円	0.47 3,525	0.02	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150			
プ	人		時間外	千円	10		)							
ッ	件		嘱託臨時	千円			)							
1	費		他課の協力分	千円			)							
		人件費計(イ)		千円	3,535						150			
	<b>}-</b>		レコスト(ア)+(イ)	千円	6,139	2,75			2,754	2,754	2,754			
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活			員数	人	107	25	2 300	350	400	450	500			
動	提信	<b>共会</b>	員数	人										
指標														
対象	子育	育て	家庭	世帯		7,41	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410			
対象指														
標			and at the	.,										
成果	年間	引利,	用件数	件	71	14	3 160	180	200	220	240			
果指標							_							
標			IIA IT	277.11	t (			0 = Lu , Lu		0 = Lu , Lu	005			
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績		25年度	26年度	27年度	28年度			
			4たり費用	円	57,374	10,929					7,247			
机	刊工作	干当	たり経費	円	68,141	19,25	17,213	15,300	13,770	12,518	11,475			

		会情勢の変化・市民ニーズの把握											
		膐事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境 家族化の進行及び共働き世帯の増加により, 一時的な	の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》										
	12/3		休月で必安とりる世代が項加している。										
_	[Cl	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)											
		①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の筆	節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》										
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?性性 評												
	性評価	<ul><li>☑ 適切である</li><li>□ 見直しの余地がある</li></ul>	子育て支援の一つとして市民同士が活用する事業である。										
		③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうでん	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》										
	有効	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》											
	性評価	<ul><li>☑ 向上の余地がない</li><li>□ 向上の余地がある</li></ul>	個人対個人の信頼関係から子育て支援が行われるため継続性が高い事業である。										
		⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	ー 削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》										
	効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》										
	-性評価	<ul><li>☑ 削減の余地がない</li><li>□ 削減の余地がある</li></ul>	互助的なサービス提供のシステムであり削減の余地はない。										
	— <i>∤</i>	, 次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)										
		必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある											
		有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	ファミリーサポートセンター事業は、仕事と育児を両立し安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、提供会員と利用会員の相互による援助活動を実施するものである。										
		効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある											

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	<ul><li>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</li><li>☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる</li><li>仕事や緊急の用件に対応するための子育て支援の援助活動であり廃止できない。</li></ul>
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	<ul> <li>⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</li> <li>☑ 他に手段がない         □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</li> <li>名称         □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる         □ 統廃合や連携はできない・既に連携している</li> </ul>

【PLAN】事務事業の	の計画		
	今後の方向性		評価理由 仕事や緊急の用件の場合などに,一時的に保育が必要となった時の支
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	援をするものであり、現行どおり継続実施する。

位

上

部内での位置付け

平)	ズ成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉課 課長名 中村 一男																
<b>[</b> PI	ΔN	事務事業の	の計画						事務事業番	& 号	10			担当者			·原 和彦
LI L	<i>u</i> 11 1,	1 + 10 + A.	2111124				評価区分	7	事務事業性質			的事業	補		斤管省戶		実施計画事務事業
1	事務	事業名	地域子育て支持	爰拠点	事業		評価事業		重要事務事			0	助		厚生党	•	部内優先順位
							計価事業	彩	総合計画実施計	十画		0	単独	国補助	学生 オ	方側有	順位 事業数
	政	政策	3.共に支えあい,	健やた	かに暮らせん	るまちづく	くり〔健康・福祉		新規・継続			継続	区	補助率	1,	/9	
	策	小政策	3. 安心して子ども			ができる	環境をつくりま	ます	開始年度	芝	終了	1年度	分	Im 497 T	1/		
計画	体系	施策	1. 子ども・子育						単年度繰過	反し 達	単年月	を繰返し しょうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か	共任	崔者•関	係団体		
		小施策 会計	2. 育児支援対 款	東の	<u>允美</u> 項	目 細目名				関連計画							
子第	了 旨	一般	民営費	児音	福祉費 1	児童福		世城三	- 神 ロ 石 子育て支援拠点 I	車業	12.4.4	L法令	<i>⅓</i> ⁄ +	世代育成支援対策推進法			: 注
和	¥ ¥	/4X	八口貝	765	三田山東	儿童店	山地切为貝	70.94	H CARRENT	F //		施手法	DC I				負担金の有無
E												べて委託	<u>.</u>	1113-74-2	0		
			体概要及び背景						務内容及び手	≦順)】		3【年	度目	標】	4【事	業費の	内容(決算額)
			繋がりの希薄化				別地区の支援	受セン	ターの運営			利用者			5,956,5	541円	
			よる不安感や負			員の委			1			13,50	9人				
恐り	ノ蛭/ 3談•	風を凶るにの 揺助 子吾	め、子育てに関 <sup>*</sup> で関連情報の打				の連絡調整議の開催	:• 丛 羚	Ž								
供や	う講:	習等を行う	子育て支援セン		計		Rズマン   TT    E										
ター	-を名	予地区に設置			町												
	引地		. 0	_	a . — —		111. H )	.0.	1 111 1-1-1	\\ _L	a lest 3	Z.I. III W	141		( -> tota 4	er*\	
		まち(笠間シ ポレ 内	ョッピングセンタ						する児童館内で 受センターの連						(予算8 6,670,0		
17		ゕレ」とう 週火・木・金	·曜日				行うこととなる		ミピング 一の理	4.水台 可可	1金で	15,00	10 /		0,070,0	000	
岩間	引地	区		J.	<b></b>	M.311. C I	,, ,	-0									
< 1			ターいわま1階		計												
	毎.	週月・水・金	:曜日	Ī	画												
5 7	車数	事業の目的	10手邸									1					単位
			72十段							(4)	施	設数					<b></b>
	① 文 () 新。	寸象 きかける相手	F.+ (D)	相	現ね0才から	3才まで	の親子			対象	<b>P</b>	BX 35X					E///
日	(判)	さかりの作っ	F. 80)							指標							
的	②事務事業の息凶(とのようにしたい   <sub>ス会で支援も</sub>						の事業出売る	トナ中		(E)		用者数					人
のか。どういう状態にしたいのか)						センター	の事業内谷(	リ北夫		放牙 指標	<b>注</b> 果						
				£	7 MP M A A +	極上いた						センター開所日数				日	
手段	(3) F	目的を達成っ	するために実際						ぜるため、指導 ともに、指導	活動							
段			か(サービス)						句上を図った。	指標	-						

DO	事務事業の実施
וטטו	

事	事業費及び指標の推移													
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
			国庫支出金	千円	806	789	869	869	869	869	869			
投		財源	県支出金	千円										
入	事業	源内	地方債	千円										
コス	事業費	訳	その他	千円										
^   }			一般財源	千円	806	789	869	869	869	869	869			
			事業費計(ア)	千円	1,612	1,578	1,738	1,738	1,738	1,738	1,738			
イン		職員割合		人	0.30 2,250	0.11 825	0.11 825	0.11 825	0.11 825	0.11 825	0.11 825			
プ	プ人時間外		千円	44	45				45	45				
ッ件嘱託臨時				千円	3,847	4,378	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932			
F	ト費他課の協力分		千円											
	人件費計(イ)		千円	6,141	5,248			5,802	5,802	5,802				
	<b>}-</b>		レコスト(ア)+(イ)	千円	7,753	6,826			The state of the s	7,540	7,540			
			旨標区分	単位		23年度(実績)		25年度(目標)			28年度(目標)			
活	セン	ノター	一開所日数	日	142	146	150	150	150	150	150			
動指														
指標														
	11.	. H. Mr.		6464							_			
対象	施調	没数		箇所	2	2	2	2	2	2	2			
象指														
標				ı	10.700	10.500	15.000	15.000	15.000	15.000	15.000			
果	成 利用者数 果		人	12,786	13,509	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000				
果指														
標			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
壬山玉	日土	· 1	当たり費用	<u></u> 甲似										
不りと	廿白	<u></u> Л	トヨルツ其用	円	606	505	502	502	502	502	502			
				门										

社会情勢の変化・す											
					と較)・市民からの意見や要望》 育て支援センターの整備が完了した。						
【CHECK】事務事業	業の一次評価(担当課 <del>」</del>	<del></del>									
①行政関与の			範囲は行政の役割	割から見て適切か '	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
安	の整合性,対象と意図の	)妥当性《目的	(対象と意図)は終	総合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
性 図 適切である			子育てに対する る。	不安感や負担の軸	圣減, 子育てに関する相談・情報などを提供する事業であ						
		と比べてどうで	」 あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》								
有効の成果の波及る	効果《全市民,または多	くの市民や他の	)施策への波及効果があるか?》								
性 評 ☑ 向上の余地 価 □ 向上の余地			地域ごとに実施	することにより利便	性を確保することができる。						
	減余地《活動量を下げ	ずに事業費を	」 削減できないか?	?(仕様や工法の見	<b>見直し,市民の協力など)》</b>						
	減余地 《活動量を下げ	ずに人件費を肖	川減できないか?(	(業務プロセスの見	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》						
性	地がない			i助制度により民間の活力を有効に活用して実施している。							
価 □ 削減の余り	地がある		補助制度により]	民間の活力を有効	に活用して美胞している。						
一次評価結果			全体総括(振り返	区り, 反省点)							
必要性  ☑	適切 □ 見直しの	余地がある									
有効性 🗹	適切 見直しの	余地がある			子育ての相談指導や子育ての情報提供, 親子の遊び場 「児支援を実施するものである。						
効率性    ✓	適切 見直しの	余地がある									
【ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度	の課題や問題点	その他						
①改革•改善案	2 2		度の改革・改善領		③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策						
					の有悪とその対策 						
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる						
					核家族化に伴い子育てに対するさまざまな問題が発生している状況の中,不安の解消や負担の軽減など を図る重要な事業であり廃止できない。						
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)						
②改革・改善案を写 課題と解決方法	実現する上で克服する	べき ④取組	 l状況		<ul><li>☑ 他に手段がない</li><li>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</li></ul>						
味趣と胜伏刀伝					名称						
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
【PLAN】事務事業の	の計画										
	今後の方向性	現行と	ごおり継続	子育で家庭は	評価理由 きまざまな問題を抱えていると考えられるため,不安解消						
総合評価 (担当部長)	資源配分	現場	犬維 持	サ育 く 家庭はさまさまな问題を抱えているころんのんめ, 不女解的や子育て負担の軽減の育児支援を行うことは必要であり, 現行どおり継続実施する。							

上

部内での位置付け

位

平	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉調 東長名 中村 一男																		
<b>[</b> PI	AN	】事務事業	の計画							事務事業番	子子	11			担当者			7 由	
	21 21 1	1 1 100 1 100	HIM				評価区分	子		務事業性質			的事業	補		管省庁		実施計	画事務事業
	事務	事業名	家庭児童相談	事業			評価事業	崔		要事務事業				助単	市単独				憂先順位
	. 1	_al linka								計画実施計	十画			強	111-124			順位	事業数
総	政	政策 小政策	3.共に支えあい,					_	事	新規・継続 開始年度	E		統統	区	補助率				
合計	策体		3. 安心して子ども 1. 子ども・子育	. – – .		こかできる	現場を*プくり	ま 9	業	用好午店			年度	分					
	系	小施策	3. 児童の健全		<u> </u>	—————————————————————————————————————				H18	肖	单年度	度繰り返し 共催者・関係団体			<b>於団体</b>			
	<b>F</b>	会計	款	13794	項		目		細目名			関連	計画						
貨	\$	一般	民生費	児童	福祉費	児童福	ā祉総務費	家	庭児	童相談事	業		L法令	児頭	<b>置福祉法</b>				
禾												実	施手法		補助金	の有無	負	担金	の有無
1		な古光の人	(大	<b>= 1</b>   a	<b>7</b> → 216 =		- ha // +4 / 2	J	ムマケ、	トウフィバイ	- biz:\ \		0 1/=	<del></del>	Lant V		# O =	Ь <del>Дэ</del> (>-	<i>b</i>
			:体概要及び背景 :より, 18歳未満(				ご担当者が 員(2名), 長						3【年			4 【事業費 級酬:2,98	-		<b>尺</b> 昇額)】
子と非符へ	でもの テ等 つ親 ・	)育児やし。 の相談や家 子の相談を	つけ, 養育, 発達 医庭に関する悩み 受ける。	휼, 빌	名にとりをおります。	0,相談	業務が円滑					芸が口で、	上記と		方管名生	下費: 8,00 作用費: 1,3 長子 等用費: 1,3 等用費: 1,3 中分 中分 中分 中分 中分 中分 中分 中分 中分 中分	0円 7,400 7,405 6,000 8,000 8,000 7,000 1,000	円 三円 の円 の円	
5	事務	事業の目的	的と手段									1							単位
目	①対 (働	対象 きかける相≕	手・もの)	養	育環境に	問題を抱	えた児童や	養育	者等		④ 対象 指標	泉	氏						人
的	②事 のか	耳務事業の意 ゝ。どういう状	t図(どのようにした 態にしたいのか)		れ談指導業務を充実し、家庭にま 育のほか、家庭児童福祉を向上さ					な児童養	⑤ 成男 指標	解課	決した人	•					人
手段			するために実際! 動(サービス)	こ 家門	家庭児童相談室での面談や電話相談,又は問を行う。 開設時間(月〜金) 13:00〜17:			は自宅訪 7:15	⑥ 活動 指標	力 相	談件数 談時間						時間		
(D	0]事	務事業の	<u></u> 実施									•							
		プログラング 主要 かっと																	

事	事業費及び指標の推移													
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
			国庫支出金	千円										
投		財	県支出金	千円										
入	事	源内	地方債	千円										
コ	事業費	訳	その他	千円										
スト	,		一般財源	千円	3,055	3,067	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083			
-			事業費計(ア)	千円	3,055	3,067	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083			
1			職員割合	人 千円	0.33 2,475	0.38 2,850	0.38 2,850	0.38 2,850	0.38 2,850	0.38 2,850	0.38 2,850			
ンプ	人		時間外	千円	118	198	3							
ッ	件		嘱託臨時	千円		(	)							
7	費		他課の協力分	千円		(	)							
)			人件費計(イ)	千円	2,593	3,048	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850			
	<b>}-</b>	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	5,648	6,115	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933			
		指	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活	相詞	炎件	数	件	964	1,018	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
動	相記	炎時	間	時間	1,728	1,728	1,728	1,728	1,728	1,728	1,728			
動指標														
悰														
対	市月	足		人		79,227	79,227	29,227	79,227	79,227	79,227			
象指														
標														
成	解	やした	た人	人	5	5	5	5	5	5	5			
成果指標														
標														
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
相詞	淡1化	丰当7	たり費用	円	5,859	6,007	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900			
相詞	淡1	寺間	当たり費用	円	3,200	3,500	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400			

社会情勢の変化・												
					較)・市民からの意見や要望》 の相談時間が長くなっている。							
【CHECK】事務事	業の一次評価(担当課	<del></del>										
①行政関与の	必要性《目的達成に向	可けて, 行政の			また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》							
安	の整合性,対象と意図の	)妥当性《目的	(対象と意図)は総合	合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
性 図 適切である			子育ての悩み, 児る事業であり, 一層		帯への助言・助成など現在の社会問題への対応を進めれている。							
有効の成果の波及				あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 D施策への波及効果があるか?》								
性 評 価 □ 向上の余均			問題を抱える市民 れた制度の中での		目談窓口が常設され,他の組織とのネットワークが構築さ 速性がある。							
大h					直し, 市民の協力など)》 直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》							
性評 図 削減の余			専門的な非常勤の 便を考慮し事業を		で行っており、各地域での相談回数を確保し市民の利							
一次評価結果			全体総括(振り返り	全体総括(振り返り, 反省点)								
有効性 🗹	<ul><li>適切 見直しの会</li><li>適切 見直しの会</li><li>適切 見直しの会</li></ul>	余地がある			抱える相談者が増えてきている状況であり, 相談員や支 談業務を実施している。							
【ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他							
①改革•改善案	実現する上で克服する~	③前年	度の改革・改善案		<ul> <li>⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</li> <li>☑影響は大きく,問題の発生が予想される         □代替案や対策を採ることで対応できる         悩みを抱える家庭から相談を受け,その解決に向け事業を行っているものであり廃止できない。</li> <li>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</li> <li>☑他に手段がない         □他に手段がある(事務事業名・活動名)</li> <li>名称</li> <li>□他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる         □統廃合や連携はできない・既に連携している</li> </ul>							
DI ANI TO THE	क्≉ोज											
【PLAN】事務事業(	<u>の計画</u>   今後の方向性	現行と	 ごおり継続	フタイウウン	評価理由							
総合評価	資源配分	-	大維持	り,現行どおり糾	らける養育, 発達, 非行等の相談を受け改善に繋げてお 終続実施する。							
(担当部長)	部内での位置付け	上	位	-								

亚成	成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)												所属部課名 福祉部子ど			
			77 <del>3.</del> 76	сні ішпиуст	= \ 1 /~	<b>70</b> 1 / 2	. ) \ \ \		17. II	10		課長名				男
PLAN	】事務事業	の計画				T / - /	<u> </u>	事務事業		12	44	担当者名		根 7		美
<del></del>				→ M/c		評価区分		事務事業性		政策的事業	補助	所	管省庁			<b>国事務事業</b>
事者	务事業名	要保護児童	直対策事	事 業		評価事業		重要事務事			単単	国補助	厚生労働	計省		<b>是先順位</b>
							総	合計画実施		0	- 独	L 1113-73	/1 <u></u> /5	77 11	順位	事業数
総政						くり〔健康・福		新規·継続		継続	区	補助率	1/2			
合 策					とができる	環境をつくりる	ます業	開始年	<b></b>	終了年度	分	1111-62	1/2			
計体		1. 子ども・					期				#:	催者•関係	(団体			
画 系	4 74 - 714	3. 児童の何	建全育局				間	1110			^		(17)			
予	会計	款		項						関連計画						
算科	一般	民生費	· J	児童福祉	児童福	晶祉総務費	児童福祉費績	総務費標準的事業(児童	支援G)	根拠法令		童福祉法				
										実施手法		補助金	補助金の有無負担			り有無
目																
		体概要及び						务内容及び	手順)】	3 【年			【事業			:算額)】
		定する要保				域対策協議							段酬:27,0			
の早期	発見やその	適切な保護	夏, 要支	当ケース	検討会の	ひ開催 問題	夏ケース	《発生毎		定妊殖		への適 氰	県用費:4	,470F	円	
		妊婦への遙	5切な支	年						切な支	泛援					
援を図	る。			度												
				計												
				画												
				上記と	日祥					L ≑o 1.	(나트)	± (	予算額)			
				翌	川塚			الم الم	上記と同様 (予算額) 報酬:54,6							
				年												
				度								П	17/11 貝・エ	,0001	1	
				計												
				画												
5 事務	务事業の目的	りと手段								<b>"</b>		l.				単位
	対象			伊維老のか	1月本-	7)斗(日:#:土)。	明寺より	<b>ナファレスミ</b> デ	4	15歳未満の	の児	童				人
(届	対象 Jきかける相=	F. t. (7)		保護者のな適当である。		スは保護者に ュス児童	監護され	よのことが小	対象							
H	19741) 公和・	7.60)		過当へめる	こかいペン・フィ	いる儿里			指標							
的回	車務重業の音	気(どのよう)	こしたい	更促維児音	の見期を	そ見やその適	初か得	雑マは更支	5	施設入所	等対	応件数				件
		態にしたいの		援児童等へ			9747	设入16女人	成果							
		, . , . ,					r 1:		指標		-t 1. 1	₩ III. IA IA	=>- ^			
<b>-</b>						及び児童の			6	要保護児			議会			□□
野 ③	目的を達成	するために気	実際に	婦に関する	情報や考	や考え力を共有し、週切な連携を凶   江山   / / / / / / / / / / / / / / / / / /										口
校   行.	った行政活	動(サービス	.)	ಎ					指標	相談件数	小云	可间级				時間件
	中沙古米の	<del>+/</del>								们的门下数						iT'
	事務事業の															
事業費	及び指標の									-						
	事業費		単位	22年度	〔(実績)	23年度(実	績) 24	年度(計画)	25年	度(計画) 26	年度	(計画) 2	7年度(言	十画)	28年度	(計画)

事業費及び指標の推移																		
			事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(計画)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度(計画)	
			国庫支出金	千円		16	16			33		33	33 33			33		33
投		財源	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
コス	事業費	訳	その他	千円														
ト			一般財源	千円		16		16		33		33		33		33		33
			事業費計(ア)	千円		32		32		66		66		66		66		66
イン			職員割合	人 千円	0.33	2,475	0.54	4,050	0.54	4,050	0.54	4,050	0.54	4,050	0.54	4,050	0.54	4,050
プ	人		時間外	千円		118		0										
ッ	件		嘱託臨時	千円				0										
1	費		他課の協力分	千円				0										
		人件費計(イ)		千円		2,593		4,050		4,050		4,050		4,050	4,050			4,050
	<b>}-</b>	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		2,625		4,082		4,116		4,116		4,116		4,116		4,116
			旨標区分	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(目標)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	E(目標)
活			見童対策地域協議会	口		2		2		2		2		2		2		2
動			倹討会回数	回		11		17		13		13		13		13		13
指標			倹討会時間数	時間		66		102		80		80		80		80		80
		淡件		件				1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		1,200
対色	157	歳未	満の児童	人				11,034		10,799		10,799		10,799		10,799		10,799
象指																		
標																		
成果指	施	没入	所等対応件数	件				30		20		20		20		20		20
米指																		
標																		
			コスト指標	単位	22年度	(実績)	23年度		24年	三度	25年	F度	26年	<b>手度</b>	27年	F度	284	年度
			会1回当たり経費	円		10,200		10,200		10,460		10,460		10,460		10,460		10,460
相詞	淡1年	牛当	たり経費	円				3,400		3,430		3,430		3,430		3,430		3,430

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

年々児童への身体的虐待や養育放棄などの虐待報告が増加傾向にある。早期に発見し適切な措置を取るため、関係機関が情報を共有し見守る体制が必要である。

<b>[</b> C	【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)										
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,	行政の筆	色囲は行政の役割から見て適切か'	?ま	た市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性	生《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	†象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)							
性評	☑ 適切である										
一個	□ 見直しの余地がある		児童福祉法により市町村による設力	置が	必要な組織である。						
	·			<b></b> 1							
有効:	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べ			更な	る成果向上ができるか?》						
効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市	氏や他の	)施束への波及効果があるか?》								
性評	☑ 向上の余地がない		タ車明知学のラットワーカにトス明	田田書	田寿女 しんびけい さい回 スト しんご できる						
価	□ 向上の余地がある		各専門組織のネットワークによる問題調整と解決を図ることができる。								
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事	業費を	   減できないか?(仕様や工法の見	直直							
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人				,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》						
半性評	☑ 削減の余地がない										
評価			児童福祉法により市町村による設力	置が	必要な組織である。						
ПШ	□ 削減の余地がある										
<b>一</b> ;	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がる	ある									
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がる	ある			り、早期発見しその保護・支援を行うため要保護児童						
			対策地域協議会において適切に対	対応	をしていくものである。						
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がる	める									
<b>[</b> A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点	7 1	その他						
1)	改革·改善案	③前年	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響						
					の有無とその対策						
					☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる						
					児童虐待や育児放棄などに対して、それぞれの立場						
					からの意見を出し、解決に向けた協議を行っているも のであり廃止できない。						
					  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動						
					も含む)						
<u></u>	改革・改善案を実現する上で克服するべき				☑ 他に手段がない						
	題と解決方法	④取組	状況		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
					名称						
					□他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している						

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 要保護児童や虐待など早期に発見し適切に措置を行っており、現行ど
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	おり継続実施する。
	部内での位置付け	上 位	

#### 所属部課名 福祉部子ども福祉課 平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 課長名 中村 男 【PLAN】事務事業の計画 根 事務事業番号 13 担当者名 太 由 羊 事務事業性質 評価区分 政策的事業 実施計画事務事業 所管省庁 助 部内優先順位 児童クラブ推進事業 事務事業名 重要事務事業 厚生労働省 評価事業 単 国·県補助 順位 事業数 総合計画実施計画 独 政策 3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕 新規・継続 継続 政 総 区 補助率 2/33. 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 計 体 施策 1. 子ども・子育て支援 共催者•関係団体 H18 画 系 小施策 3. 児童の健全育成 会計 項 細目名 関連計画 款 目 予 児童福祉法 一般 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 児童クラブ運営事業 根拠法令 算 実施手法 科 民生費 児童クラブ管理事業 補助金の有無 ·般 児童福祉費 児童福祉総務費 負担金の有無 目 【事務事業の全体概要及び背景】 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 昼間保育ができない家庭の小学校低 入所申込みの受付及び承諾通知 放課後児童の健 賃金等:20,800,210円 学年児童の放課後の安定した生活の 児童の怪我等による保険金請求事務 報償費:27,200円 全育成 場を確保し、児童の健全育成を図る。 年 主任指導員会議の開催 需用費:2,884,916円 度 役務費:1,410,350円 指導員の資質向上研修 計 運営委託料等の支払事務 委託料:89,467,714円 画 備品購入費:1,815,125円 施設の維持管理業務 補助金6,109,000円 (予算額) 上記と同様 上記と同様 꽢 報償費:50,000円 年 需用費:2,439,000円 度 役務費:1,637,000円 計 委託料:113,547,000円 備品購入費:74,000円 画 補助金6,109,000円 事務事業の目的と手段 単位 家庭保育を受けられない児童 (1) 対象 保護者等の都合により, 放課後に家庭保育を受けられ 対象 (働きかける相手・もの) ない児童 目 指標 入所児童数 的 (5) ②事務事業の意図(どのようにしたい 放課後や学校休業日等に家庭に代わり適切な遊びや 成果 入所率 % のか。どういう状態にしたいのか) 生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 指標 児童クラブの運営 14箇所 児童クラブの運営 箇所 (6) 開設時間 放課後~19:00, 7:30~19:00 定員 ③目的を達成するために実際に 活動 入所児童 600人 民設児童クラブへの補助 箇所 段 行った行政活動(サービス) 指標 1月当り利用者数 民設児童クラブへの補助 1箇所 【DO】事務事業の実施

事業	<b></b>	及ひ	が指標の推移									
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
			国庫支出金	千円	23,348	27,587	27,253	27,253	27,253	27,253	27,253	
投		財	県支出金	千円	23,806	28,187	27,904	27,254	27,254	27,254	27,254	
入	事業	源内	地方債	千円								
コ	事業費	訳	その他	千円	35,837	37,368	38,130	38,130	38,130	38,130	38,130	
スト	,		一般財源	千円	-14,612	29,373	30,569	30,600	30,600	30,600	30,600	
_			事業費計(ア)	千円	68,379	122,515	123,856	123,237	123,237	123,237	123,237	
イ			職員割合	人 千円	1.79 13,425	1.34 10,050	1.34 <b>10,050</b>	1.34 10,050	1.34 10,050	1.34 10,050	1.34 10,050	
プ	人		時間外	千円	773	540	·			·		
ツ	件		嘱託臨時	千円	44,649	20,012						
7	費		他課の協力分	千円		0						
)			人件費計(イ)	千円	58,847	30,602	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	
	<u>۲</u> –	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	127,226			133,287	133,287	133,287		
指標区分				単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活	児重	置クラ	ラブの運営	で 適所 13		14	14	14	14	14	14	
動	定員	Į		人	779	820	820	820	820	820	820	
指	民記	9児	童クラブへの補助	箇所	1	1	1	1	1	1	1	
標	1月	当り	利用者数	人	630	650	680	680	680	680	680	
対	家庭	[保育	育を受けられない児童	人								
象指												
標												
成	入戶	听児:	童数	人	7,572	7,200	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	
果指	入戶	沂率		%	81	79	83	83	83	83	83	
標												
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
入月	沂児	童-	一人当たり費用	円	16,802	21,200	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	
				円								

社:	社会情勢の変化・市民ニーズの把握											
						七較)・市民からの意見や要望》						
少-	<b>弁化の進行により</b>	り,児重数は減少ししい	るか,核多族の	り進行や共働さ多	廷の増加により、	児童クラブ入所希望者は増加している。						
[C	<del>===</del> HECK】事務事第	業の一次評価(担当課長	·)	<del></del>								
-	①行政関与の対			範囲は行政の役割	から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
必要性	②総合計画との	の整合性,対象と意図の	妥当性《目的	(対象と意図)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
性報	☑ 適切である	)										
評価				児童福祉法に定	める福祉サービス	くである。						
	□ 死担しの示											
有					ったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》							
有効力		効果《全市民,または多く	くの市民や他の	り施策への波及効	<b>施策への波及効果があるか?》</b>							
性評	☑ 向上の余地	也がない			ト学校の低学年の児童を, 保護者が就労等により放課後に保育できない場合に, 児童ジャンスの大きなアストンでは、アストンはの動物中の体部やの数を含むで見音のなった。							
価	□ 向上の余地	也がある			ブにおいて保育する事業で,各小学校の敷地内の施設や空教室などで児童の安全・安心な居場所として実施している。							
	⑤事業費の削減		ずに事業費を	川浦できたいか?	減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》							
効率					概ぐさないい?(任依や工法の見直し,印氏の協力なと)   載できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)							
性	ロー判決の会長		, , , , , ,	100.10								
評価				運営主体が民間を民間委託とした		ことを念頭に運営している。平成23年度にすべてのクラブ						
ΊЩ	□削減の余均	地がある		を 民間 安託 こしん	-0							
—}	次評価結果			全体総括(振り返	り, 反省点)							
	必要性 🔽	適切 □ 見直しの分	≷地がある									
	有効性 🔽	適切 □ 見直しの分	かかある			クラブを民間委託したことにより,全てのクラブが民間委託						
				となった。民間活	力の導入により,	より一層の運営の充実を図ることができる。						
	効率性 ☑	適切 □ 見直しの名	*地がある									
(A	CTION】事務事	業の改革・改善	フォロ・	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他						
1)	改革•改善案		③前年	度の改革・改善案	2	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響						
						の有無とその対策						
						☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代基案や対策を採ることで対応できる						
						□   代替案や対策を採ることで対応できる   小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育が						
						できないため、児童クラブに預けているものであり廃						
						止できない。						
						⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動						
						<b>も含む)</b>						
		実現する上で克服するべ	きの単独を	1狀況		☑ 他に手段がない   □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
課法	題と解決方法			.,,,,,,,,								
						名称						
						コローナジナルなどもしいたちへの注紙パーとス						
l						□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
						□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
						□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
						□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
						□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
<b>I</b> DI	ANI 古汉古安。	n⊇Læi				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
【PI	LAN】事務事業 <i>0</i>		田 行	シナック 外で生		□ 統廃合や連携はできない・既に連携している 評価理由						
[P]	LAN】事務事業 <i>0</i> 総合評価	の計画 今後の方向性	現行と	ごおり継続	低学年児童を授め収金の名	□ 統廃合や連携はできない・既に連携している						

位

上

部内での位置付け

平	成2	24年度等	2間市事	<b>务事業</b>	评価調	書(平月	戊23年	度実	施事業)					所属部語			子ども福祉 寸 一 男	
[PL	.AN	】事務事業	の計画						事務事	<b>養番</b> 男	<b>寻</b> 1	14		課長 <sup>2</sup> 担当者			1 一 美	
							評価	区分	事務事業		建設	•整備事業		Ē	听管省庁		実施計画等	
	事務	事業名	児童クラブ	室整備事	業		評価	事業	重要事務				助単	国•県補助	厚生労	働省	部内優先	
		~L. hh	0.11.)	to the ch					総合計画実			Value de te	独		/1 ==/4	199 11	順位	事業数
総	政	政策	3.共に支える						新規・継			継続	区	補助率	2/3	3		
合計	策体		3. 安心して-1. 子ども・			とかでさる	塚現をつ	くりよす	事開始第	<b>F</b> 及	於	了年度	分					
画		小施策	3. 児童の例		1友				期 間 H1	8			共作	望者・関	係団体			
	<b>予</b>	会計	款	<u> </u>	項		目		細目名		関	連計画						
貨	草	一般	民生費	児重	<b></b>	児童福	晶祉総務	費児	童クラブ整備	事業		拠法令	児童	<b></b> 福祉法	Ė			
	章 斗										-	実施手法		補助	金の有無	自	負担金の	有無
	1																	
			体概要及び						業務内容及び			3【年					内容(決算	
			入所児童の		補助事	「業甲請 「 場 叫 で	,入札業	務,工	事監理業務,	関係	各所申				工事請負			
塚り	見い	以害を凶る 9児童クラフ	ため、友部賃 ブ室を整備す	界一小   □	当 請業務	5,	<b></b> 事亲表領	報古				事を完みから	: ] し, 児童:		備品購え	八賀:5	87,643円	1
7-1	X AT	2万1年/ / /	土乙正川)	, , , , ,	<del>-</del> 要							入れる		2.又()				
					变 計													
				Ī	画													
					予定無	έì									(予算額	()		
				3	翌	**									0円	.)		
				4	年										011			
					变													
					計													
					画													
5	事殺	事業の目的	内と手段														員	単位
			170 1 170								(4) <u>\(\frac{1}{2}\)</u>	当該クラブ	入所	希望者				人
		対象 きかける相=	£•\$\D)	<u></u>	当該整備施	設を利用	目する児童	等		5	対象							-
目	(190)	ころうの有言	1.00)							1	指標	V3+ L =	·					
的			で図(どのよう)					向上さ	せるための専用	Ħ,	⑤   当	当該クラブ	の定	貝				人
	のカ	。どういう状	態にしたいの	か)	ラブ室を暫	整備する。				1	以未 _ 指標							
												見童クラブ	室の	整備				棟
手	3) [	目的を達成	するためにタ	実際に	見童クラブ		整備			ž	活動 —							
段	行	た行政活動	動(サービス	.)	定員30人	の増貝					指標 -							
(Do	e【C	務事業の	実施															
_		及び指標の																
		事業費		単位	22年度	E(実績)	23年度	(実績)	24年度(計画	<b>可</b> ) 2:	5年度(	計画) 26	年度	(計画)	27年度(	計画)	28年度	(計画)
			<b>直</b> 支出金	千円	, , ,	- (3 - 1,5 (7	, 24	4,602	, , , , , , , ,		, , , ,			(11.17.17			, , , ,	
			支出金	千円				4,603										
投入	事	源	<u> </u>	千円				4,300										
八コ	業費	P3	<u>らの</u> し との他	千円				1,500										
コス	費	H/ C						001										
1			般財源	千円				891		0		0						
$\widehat{}$			計(ア)	千円		0		14,396		0		0	-	0		0		0
イン			割合	人	0.30	2,250	0.32	2,400		0		0		0		0		0
プ	人		間外	千円		137		59										
ツ	件		臨時	千円				0										
1	費		協力分	千円				0										
		人件費	計(イ)	千円		2,387		2,459		0		0		0		0		0
	<b>}-</b>	-タルコスト	(ア)+(イ)	千円		2,387		16,855		0		0		0		0		0
		指標区分	<del>i)</del>	単位	22年度	E(実績)	23年度	(実績)	24年度(目標	票) 2	5年度(	目標) 26	年度	(目標)	27年度(	目標)	28年度	(目標)
江	児童	重クラブ室の		棟		0		1										
活動				21.														
指							1			+								
標																		
	业⇒	亥クラブ 入戸	5条胡李	1		40	-	70		+								
対象指	目前	メクノノ 八月	巾	人		49	ļ	70		$\perp$								
指																		
標																		
成果	当該	<b>亥クラブの</b> 定	到	人		0		80										
未指																		
標																		
		コスト打	· 標	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度		25年	度	26年	度	27年	度	28年	-度
整何	<b></b>			円		2,387		16,855										

円

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

クラブ室の整備が必要と思われる笠間小児童クラブは,定員80人であるが慢性的に定員を満たしている状況であるため,保護者からは別棟のクラブ 室を建設し定員の拡充が望まれている。

10.	TILCK 事份事来》 以前 圖(這当株民)							
3/	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の範	6囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的(	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
必要性評	□ 適切である							
一個	☑ 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスを行う施設の充実を図るための事業である。						
+	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうです	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》						
勃	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の	施策への波及効果があるか?》						
有効性評	□ 向上の余地がない							
評価		小学校の空教室を一番に考え利用できない時には施設設置を行うものである。						
Щ	☑ 向上の余地がある							
-fat	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を開	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》						
効率性評	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》						
性	✓ 削減の余地がない							
評価		施設整備を行うことにより待機児童の解消が図れる。						
Ilita	□ 削減の余地がある							
<b>—</b> }	<b>欠評価結果</b>	全体総括(振り返り, 反省点)						
	必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある							
		友部第二小学校に児童クラブを整備したもので、待機児童の解消を図ることができた。また、巫は24年度から小学校の独庭会の検討がされており、小学校の独庭会により児童会会						
		た,平成24年度から小学校の統廃合の検討がされており,小学校の統廃合により児童クラブの運営及び整備について検討が必要である。						
	効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						

#### 【ACTION】事務事業の改革・改善

#### フェワーアップ 前年度の課題の問題占

#### ①改革•改善案

小学校の統廃合により, 児童クラブの見直し を行うことになる。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法

児童クラブ施設の新たな場所の確保及び整 備が必要である。

/	774	<u> ノツノ</u>	削牛及の味趣	で问題が

③前年度の改革・改善案

#### ④取組状況

小学校の統廃合の状況を確認し取り組ん でいく。

その他

- ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
- ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる
- 今後、小学校の統廃合や待機児童が増加してきた場 合には,施設の整備等を考えなければならない。
- ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
  - ☑ 他に手段がない
  - □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

	今後の方向性	改善し		評価理由 友部地区の児童クラブの整備を実施し待機児童の解消を図ることができ
総合評価 (担当部長)	資源配分	資源配分 拡		たが,笠間地区の児童クラブにおいても小学校の統廃合の問題があるため,適切な運営ができるよう検討することが必要である。
	部内での位置付け	上	位	

平	成2	24年度笠	2間市事務	务事	業評	価調書	(平月	成23年	度実	施事	事業)						所属部	部課4 長名	ž ;	福祉部	子ども福 寸 一	
【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15 担当者名 根 本 由 美																						
								評価	区分					政策	的事業	補品		所	管省厅	宁		画事務事業
	事務	事業名	母子生活支	<b>泛援施</b>	設入	所措置事	務	評価	事業		要事					助単	国·県補	i助 丿	厚生:	労働省		<b>夏先順位</b>
総	괎	政策	3.共に支えあ	らい 傷	たらかま	に募らせる	らまちづく	くり「健康	• 福祉〕		計画 <sup>9</sup> 新規・		广画	Ý	継続	- 独					順征	事業数
合	策		3. 安心して							事		台年度	Ē		了年度	区分		率	2.	/3		
計	体	施策	1. 子ども・							業期	I	H18			·		催者•	即区	団体			
	系		3. 児童の例	建全育						間				881	431	7	催日	<b>大</b> (大)	四件			
二 た	<b>予</b>	会計 一般	款 民生費			項 福祉費	旧本元	目 国祉総務	弗 瓜っ		細目名 支援施設		EQU. (88).		<u>車計画</u> 処法令	ΙĦ	童福祉	I. V±				
多禾	計	川又	<b>八</b> 生質		兀里1	田仙頂	兀里作	田仙花坊	頁 四丁	土伯。	又1友旭収	八 <u>万</u>  1日	旦其		处伝节 尾施手法				の有象	<b>=</b> 1	負担金の	の有無
	i														直営	•	1113*	77 114	-> 117	/m >	. < 1 - 3 - 3	> 11 1/1/1
			体概要及び		2	【事業計									3 【年			4	【事	業費の	内容(決	守額)】
児重	直福.	祉法に基づ	き, 虐待や	DV等	- VI			出に基づ									の適切	0	円			
		(いる母子を 護する。	を母子生活	文援施	当年		こ除にに 子の安	t, 県の- 又は民間	一時保	護所	で保護	隻し,り ス	大況に	こより	な措置	Ī						
HX.	יאטי	1支 ) ひ。			度	水五母	100%	∧IAL/IF	1~~り回じ	X (C)	日旦り	<i>'</i> ₀										
					計																	
					画																	
						上記と同	引様								上記と	- 同 ホ	ŧ	(=	予算名	須)		
					翌	1.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2 197								1,000	- 11.3 14	30			:900,0	00円	
					年																	
					度計																	
					画																	
5	事務	事業の目的	りと手段																			単位
	<b>①</b>	才象			DV	の占は然	ナ. 亚ルー	<b>ア</b> ハフ 17. 7	<del>,</del>				4		保護世	帯						世帯
目		きかける相手	手・もの)		DV	や虐待等	を受けて	ている母目	_				対象 指標	聚 —								
的	<b>⊘</b> ≢	が中米の立	150 (180 h2)	-1 J. 1	\ <del></del>	1.2.2 0.1	1110 × %	10.+k==11.1 = \	¥ 741 5	170	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	Tida	5		保護世	帯						世帯
	~ .	*** * * * * * * * * * * * * * * * * * *	t図(どのよう) 態にしたいの			人からの耳 する。	出によ	り施設に	<b>玄</b> 致しち	‡十0,	が女生を	2唯	成界	具								
	->/	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	E(107C1 1)	, ,	PIC	<i>, 2</i> 0							指標	ਜ਼	₹/□ ₹#:Ш.	-ш-						世帯
丰		m 11 3 3 de 15		L. 1764.									6	_	保護世	帝						世帝
手段			するためにヨ 動(サービス		.  ─₽	時保護所·	への保護	隻 3世帯8	3人				活動 指標									
				)									1日化	<b>ग</b> <								
		務事業の																				
事	<b>芙</b> 費	及び指標の		33.6							1.7-			1								
		事業費				22年度		23年度	(実績)	244	丰度(言	†迪)	25年	·	計画) 26	i牛!	き(計画	1) 2	7牛皮	(計画)	28年月	*(計画)
			<b>三支出金</b>	千			0		0													
投入コス		沤	支出金	千			0		0													
入	<b>学業費</b>	内	也方債		円 一																	
コス	費	H/ C	たの他	千			0		0	1												
1			般財源	千			0		0													
$\widehat{}$		事業費		千			0		0			0			0			0		0		0
スト(インプ			割合		千円	0.04	300		300	0.0	04	300	0.04	1	300 0	.04	30	00 0	0.04	300	0.04	300
プ	人		間外	千			10		59	1								$\perp$				
ツ	件費		臨時	千					0	1								$\perp$				
<u>۱</u>	頁		協力分	千					0													
			計(イ)	千			310		359			300			300		30			300		300
	トー	-タルコスト		千			310		359			300			300		30			300		300
		指標区分	7		位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	244	拝度(目	目標)	25年	度(	目標) 26	年月	を(目標	(1)	7年度	(目標)	28年月	度(目標)
活	要保	R護世帯		世	帯		11		3			3			3			3		3		3
動																						
活動指標										L					-			_			L	
対象指標4	要保	R護世帯		世	帯		11		3			3			3			3		3		3
象																						
標																						
成	要保	R護世帯		世	帯		11		3			3			3			3		3		3
果指																						-
指標																		$\top$				
NE	<u> </u>	コスト指	 f標		単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)		24年月	Ę	2	25年月	变	26	年度		27 <sup>4</sup>	<b>手度</b>	28	年度
—-日	一時入所1件当たり費用				円 28,182				19,667	100,000						100,00	00		100,000		100,000	

円

	사스ե채oxu, 구모 . volule										
	社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》										
	年に比して保護件数は減少しているが、相談										
[(	CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)										
①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見必 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に											
多性評価	☑ 適切である		法定委任事務により実施主体を市	去定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。							
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べ	べてどうで	」 あったか?工夫をすることで今後,〕	更なる成果向上ができるか?》							
有穷	「 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	i民や他の	の施策への波及効果があるか?》								
性評価	☑ 向上の余地がない		法定委任事務により実施主体を市	町村と定められ実施した事業である。							
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに	事業費を	_ 削減できないか?(仕様や工法の見	上直し,市民の協力など)》							
郊率	b ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人	.件費を削	減できないか?(業務プロセスの見	直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》							
性評価	☑ 削減の余地がない		法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。								
	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性       ☑ 適切       □ 見直しの余地が         有効性       ☑ 適切       □ 見直しの余地が         効率性       ☑ 適切       □ 見直しの余地が	ある	虐待やDV等を受けている母子のう加傾向にあり、引き続き事業を行っ	を援を行うものであり,保護件数は少ないが相談件数は増 ていく必要がある。							
[/	ACTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	<u>-</u> その他							
1	改革・改善案	3前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策							
				<ul><li>☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される</li><li>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</li></ul>							
				児童福祉法に基づく虐待やDVを受けている母子に対する保護措置であり廃止できない。							
	)改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	<b>④</b> 取組	1状況	<ul><li>⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</li><li>☑ 他に手段がない</li><li>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</li></ul>							

#### 【PLAN】事務事業の計画

_	[PLAN] 事務事業(	<u> // 計画</u>		
		今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 虐待やDVなどから母子を保護するための支援であり、現行どおり継続実
	総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	施する。
		部内での位置付け	上 位	

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

#### 所属部課名 福祉部子ども福祉課 平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 課長名 中村 男 担当者名 【PLAN】事務事業の計画 根 本 事務事業番号 16 由 羊 事務事業性質 評価区分 義務的事業 所管省庁 実施計画事務事業 助 部内優先順位 事務事業名 子ども手当事業 重要事務事業 厚生労働省 評価事業 単 国·県補助 順位 事業数 総合計画実施計画 独 政策 3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕 新規・継続 政 継続 総 区 補助率 児童区分毎 3. 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 計 体 施策 1. 子ども・子育て支援 共催者•関係団体 H22 画 系 小施策 3. 児童の健全育成 会計 項 関連計画 款 目 細目名 予 般 民生費 児童福祉費 子ども手当費 子ども手当事業 根拠法令 児童手当法,子ども手当の支給に関する法律 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 【事務事業の全体概要及び背景】 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 平成22年度における子ども手当の支 支給対象者に申請書の送付及び申請受付事務,支給 受給資格者へ支 職員手当等:285,294円 当 給に関する法律(つなぎ法, H23年9 決定通知書・支払通知書の送付, 支払事務 給100% 賃金:1,092,250円 年 需用費:13,843円 月まで)に基づき,中学校3年生まで 度 の児童1人当たり13,000円を支給す 役務費:939,100円 計 委託料:525,000円 また、10月に施行された子ども手当 扶助費:1,393,156,000円 画 特別措置法(H23年10月~H24年3 上記と同様 (予算額) 月)に基づき,3歳未満児及び小学校 上記と同様 職員手当等:357,000円 修了前の第3子以降1人当たり15,000 円, 小学校修了前の第1子及び第2 年 賃金:1,140,000円 子1人当たり10,000円, 中学生1人当 度 需用費:243,000円 たり10,000円を支給する。 計 役務費:1,080,000円 委託料:1,260,000円 画 扶助費:1,364,460,000円 事務事業の目的と手段 単位 世帯 受給世帯 (1) 対象 0歳~中学3年生までの児童の養育者 対象 支給対象児童 人 (働きかける相手・もの) 目 指標 % 受給率 的 (5) ②事務事業の意図(どのようにしたい 中学3年生までの児童の養育者に手当を支給し,次代 成果 のか。どういう状態にしたいのか) の社会を担う子どもの育ちを支援する。 指標 世帯 受給世帯 手当の支給 (6) 支給対象児童 ③目的を達成するために実際に 支給児童数 延112,339人 活動 段 行った行政活動(サービス) 6月,10月,2月に4ヶ月分を支給 指標 【DO】事務事業の実施

事	事業費及び指標の推移											
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
			国庫支出金	千円	964,742	1,069,893	961,952	960,142	960,142	960,142	960,142	
投	-	財源	県支出金	千円	139,078	161,631	202,159	202,159	202,159	202,159	202,159	
入	事業費	源内	地方債	千円								
コス	費	訳	その他	千円								
^			一般財源	千円	129,604	163,110	202,932	206,239	206,239	206,239	206,239	
			事業費計(ア)	千円	1,233,424	1,394,634	1,367,043	1,368,540	1,368,540	1,368,540	1,368,540	
イン			職員割合	人 千円	0.86 6,450						1.27 <b>9,525</b>	
プ	人		時間外	千円	768					250	242	
ッ	件費		嘱託臨時	千円	1,440	1,092	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	
 	負'		他課の協力分	千円		0						
			人件費計(イ)	千円	8,658	10,902	10,940	-	10,923	10,915	10,907	
	<b>}-</b>		レコスト(ア)+(イ)	千円	1,242,082	1,405,536	1,377,983	1,379,471	1,379,463	1,379,455	1,379,447	
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)		25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活		合世		世帯	5,783	5,617	5,617	5,617	5,617	5,617	5,617	
動	支約	<b>合対</b>	象児童	人	9,698	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	
指標												
対	受給	合世	 帯	世帯	5,783	5,617	5,617	5,617	5,617	5,617	5,617	
象指			象児童	人	9,698	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	
標												
成里	受約	合率		%		100	100	100	100	100	100	
成果指												
標	コスト指標			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
恶公	公之			円	214,782	250,229	245,338		245,299	245,299	245,299	
又有	<b>受給者一人当たり経費</b>		円	214,702	200,229	240,330	240,299	240,299	240,299	440,499		

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

事業は、児童手当法が基本となっているが、近年は、支給するための法律が毎年のように年度間際に制定されされていることから、市民への事業周知が遅くなるとともに事務も繁忙となっている。

<b>(</b> C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)									
\ \ \	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,	行政の筆	節囲は行政の役割から見て適切か'	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
必要性評	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性	性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
性	☑ 適切である									
評価	l —		法定委任事務により実施主体を市	町村と定められ実施した事業である。						
IIIII	□見直しの余地がある									
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べ	べてどうでは	あったか?工夫をすることで今後,」	更なる成果向上ができるか?》						
有効性評	④成果の波及効果《全市民, または多くの市	民や他の	)施策への波及効果があるか?》							
性	☑ 向上の余地がない									
評価			法定委任事務により実施主体を市	町村と定められ実施した事業である。						
1,	□ 向上の余地がある									
牡	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに	事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見	l直し,市民の協力など)》						
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人	.件費を削	減できないか?(業務プロセスの見	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》						
性評	☑ 削減の余地がない									
一個	   □ 削減の余地がある		法定委任事務により実施主体を市	町村と定められ実施した事業である。						
<u> </u>	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)							
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある								
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある		」,平成24年度からは「児童手当」となり,事務的に煩雑制度として安定していかなければならない。						
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	なる	でにしい切り替え時期であつにか。	利及として女庄して いかない A いはならない。						
	が十二 「	· ( <i>V</i> )' ( <i>V</i> )								
<b>(</b> A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他						
(1)i	改革・改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策						
				☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される						
				□代替案や対策を採ることで対応できる						
				国の施策により実施している事業であり廃止できな						
				<i>٧</i> ٠°						
				○紹川東米しの公成会、海堆の可染料 (早間込料						
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)						
				☑ 他に手段がない						
	改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	④取組	状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
H/K/	CC/IT/C/J IA			名称						
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
II		1		I II						

	今後の方向性	現行どおり約		評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであ
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維	持	り、現行どおり継続実施する。
	部内での位置付け	上	位	

亚	Z成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉課 課長名 中 村 一 男																	
		事務事業		/J -J - / 1 -	·H I Herd LA.A *	<b>= ( )</b> / / ·	N=0   \( \times \)	<b>~~</b> L	チ <i>へ</i> ノ 事務事業番	是	17		田 出	<del></del>			寸 一 紀美	
111	_/ 11 N	事功于未	マクロ 四				評価区分	-	事務事業性質		設•整備	事業	補		管省庁	Æ111		画事務事業
	事務	事業名	児童館整備	<b>帯事業</b>			評価事業		重要事務事業		0		助	/21 -	1 11/4			優先順位
									合計画実施計	一画	0		<b>単</b> 独				順位	事業数
総	政	政策					くり〔健康・福祉		新規·継続		新規		区補助	率				
合	策	小政策				こができる	環境をつくりまで	事業	開始年度	Ē	終了年月	헌	分	<u>'</u>				
計画	体系	施策 小施策	1. 子ども・					期	23		23		共催者•	関係[	団体			
		<u> </u>	3. 児童の優款	<b>建</b> 王 月 D	<u>X</u> 項		E I	間	細目名		関連計画	Βî						
徻	予		民生費	炉	童福祉費	児童福	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a		館整備事業		根拠法令							
<b>1</b> 7	斗	/10	NIA	76	- 王田   正 天	703216	正心分兵	7033			実施手		補.	助金の	の有無	Í	担金	の有無
	∄													0			_	_
			:体概要及び				こ担当者が行			順)】			度目標】					夬算額)】
			成支援行動		8月一点	投競争力	札により児童	館建	設発注				建設と平		務費:			
カ	さま エ <del>さ</del>	っ子未来ブ て支採の畑	゚゚ラン」に基っ ゚゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゚゚゙゙゚゚゙゚゚゙゙゚゚゚゚゙゚ラン」に基っ ゚゙゙゙゙゙゙゙゚゙゚゙゚゚゙゚゙゙゚゚゙゚゙゙゙゙゚゚゙゚゙゙゙゙゚゚゙゚゚	づき,市したち	当管理運	営主体	の決定 募集と決定				成2 開創		度当初の		託料:(			8,495円
			にたてして,」 能を有する		度例規の		好朱C伏足				刑員	\$ <b>6</b>		一借	事間 品購入	く貝・1· 、書・5	490 4	61円
		館を整備す		12.1.13	計	111								負	担金補	勛:3		
	,, <del>, , ,</del>	<del>**</del> ***	9		画									1	及び交	付金		
		積約3,000m 積542.00m												(3	予算額)	)		
السلا	小田	T貝U44.UU [[]	ı		쟾										<u>                                    </u>		1,000F	9
					年 度									工	事請負	費:2	94,000	)円
					度									負	担金補	助:4	12,000	)円
					計画									1	及び交	付金		
					画													
5	事務	事業の目的	りと手段															単位
		対象	<u> </u>							4								
		きかける相手	手・もの)		児童及び保	:護者				対象								
目的										指標								
нЭ			て図(どのよう)				を防ぎ,気軽に			成果								
	0)/)	。とりいり払	態にしたいの	)//3)	んの場所,ど	1里の店	場所作り等健全	三月以り	に分子りる。	指標								
手					建設工事の					6								
<b>一段</b>	3 1	目的を達成す	するために気	実際に	述床面積54		<b>-</b>			活動								
1/~	行つ	た行政活動	動(サービス	.)	管理運営主	体の決力	Ē			指標								
		務事業の																
事	業費.	及び指標の	** **	1				_										
		事業費		単位		(実績)	23年度(実績	(i) 24 <sup>4</sup>	年度(計画)	25年度	度(計画)	26年	度(計画	j) 27	'年度(	計画)	28年	度(計画)
			<b>直支出金</b>	千円														
投	<del></del>	沤	支出金	千円			23,24	0										
投入		内	也方債	千円	J		111,70	00										
コス	業費	訳	その他	千円	I													
ト	. ,	-	般財源	千円			11,79	8										
_		事業費	<b>計</b> (ア)	千円		0	146,73	88	0		0			0		0		0
イ		職員	割合	人	円	0	1.62 12,15	50	0		0			0		0		0
ンプ	Y	時間	間外	千円	I										l l			
ノツ	件	嘱託	臨時	千円														
١	費		協力分	千円														
$\smile$			計(イ)	千円		0	12,15	0	0		0			0		0		0
	トー	-タルコスト		千円		0	158,88	_	0		0			0		0		0
	'	指標区分		単位			23年度(実績	_	ŭ	25年月			三度(目標	ŭ	年度(		28年1	度(目標)
		19.M2E7	•	7111	. <i>22</i> +13	ハンマルタノ	10 万人大师	() 21	1及(日/床/	20 TB	~(日/示/	204	人(日旬	1 41	1/2(	ロ 1ボ/	20-T/	人(日/示/
活動								-										
動指								-										
標								-										
								-										
対象								$\perp$										
象指																		
標																		
成果																		
米指																		
1 1 🖂																		
標							99年度(宝績		9/年度	_	年度	_	06年度	-	97年	_		

円円

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

児童館整備の要望は、子育て世代の市民から特に多く要望され、「笠間市次世代育成支援行動計画(かさまっ子未来プラン)」の重点事業に位置づ けされた。

_	(CF	<u> 1E</u>	Cŀ		事	務	事:	業の	ク-	_	<u>次言</u>	半位	<u>†</u> (	担	<u>当</u>	課長	<u> </u>						
ı		_		_		_								_	-				_			_	Ξ

10	IECK】事務事業の「於計圖(恒目除文)					
37		6囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》				
业 要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》				
必要性評価	☑ 適切である	児童福祉法に基づく児童厚生施設である。地域福祉施設の拠点として児童の心身の健康				
番	┃ □ 見直しの余地がある	児童倫性法に基づく児童厚生施設である。地域倫性施設の拠点として児童の心身の健康 の増進、情操を豊かにするなどの育成を図るものである。				
	_ ,5					
+	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうでる	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》				
効	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の	施策への波及効果があるか?》				
有効性評	☑ 向上の余地がない					
評価		間事業者のノウハウを活用し利用者に対するサービス向上が図れる。				
Іш	□ 向上の余地がある					
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》				
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》				
性評	┃	「日本始帯性)。 こうではでも00とはマウラ) 人々ややがヤヤン・レバモジャイご カー・				
評価	<u> </u>	児童館整備については平成23年度で完了し、今後指定管理者により運営を行うものである。				
	□ 削減の余地がある					
<b>—</b> }	· 次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)				
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	児童館は児童に対し健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにする目的において、				
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	運営を行っていくものである。児童館内には、子育て支援センターも設けられ、笠間地区の				
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	「みつばち」岩間地区の「くりのこ」と同様に事業を展開していくものであり、子育て支援の拠				
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	点として活性化を図っていくものである。				

(ACTION)	事務事業の改革・改善
----------	------------

#### フォローアップ 前年度の課題や問題点

		_
D改革·改善案	③前年度の改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法	<ul><li>④取組状況</li></ul>	
	平成23年度で施設は完成し、平成2 度からは指定管理者により運営をして	
	<b>`</b>	

その他	

I	⑤事務事業を休止,	廃止した場合の成果への影響
I	の有無とその対策	

- ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
- 今後、指定管理者による運営となり、引き続き子育て 支援対策事業の拠点として展開していく重要な事業 であり廃止できない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

- ☑ 他に手段がない
- □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

T DI LI T JUJ T A			
	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成24年度からは指定管理者に委託し運営していくものであるが,連携
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	を図り運営することが重要である。
	部内での位置付け	上 位	

平	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉課 課長名 中村一男																	
<b>[</b> PI	AN]	事務事業	の計画						事務事業	10000000000000000000000000000000000000	18			担当者			: 由	
		1-101-1-71	HI H				評価区分	<b>}</b>	事務事業性			的事業	補		F管省庁			一画事務事業
	事務事	事業名	児童扶養手	当事業	<b></b>		評価事業	<del>/-</del>	重要事務事				助	国補助	<b>同</b>	业	部内	優先順位
							計៕爭引	総	合計画実施			$\supset$	単独	<b>当</b> 佣助	厚生労働省		順位	事業数
総	政	政策	3.共に支えあい						新規•継続			続	区	補助率	1/3			
合	策	小政策			ることができる	ができる環境をつくります		開始年月	吏	終了年度		分	冊均十	1/0				
計画	体系	施策	1. 子ども・子						H18					崔者•関	係団体			
	系	小施策	4. ひとり親家	延等		援	н	間	•		日日7士	: 31 and	NET WHIT					
コ と	F _	会計	款		項		目		細目名			<u>計画</u> 法令	IH-	- 大十美工	: 水外			
多禾	小 											施手法	児里	<b>宣扶養手</b>	・ヨ伝 金の有無	<b>#</b>	日日	の有無
E											大	<b>旭于</b> 伝		州均江	並り作無	戶	11年金	ツカ無
1	【事務	事業の全	体概要及び	날봄 ]	2 【事	業計画(主	に担当者が行	行う業績	務内容及び手	と順)	1	3【年	度月	標】	4 【事業費	うのゆ	7容()	決算額)】
			基づき, 18歳						者に対して						需用費:52			7 () ( ) ( )
(障	害児	は20歳未	満)の児童を着	を育し	当 (5	三期払い:4	月,8月,12月	])							扶助費:32			)円
てレ	る母	子•父子》	家庭に対し, 戸	行得額	年自		<b>『係機関との</b> 記	連携を	深め適正な資	資格要	5件を							
に加	いじて	手当を支	給する。		度確	認する。												
					計画													
					囲													
					F	記と同様						上記と	同様	<u> </u>	(予算額)			
					翌	1001-1100							1. 3 143		需用費:20	,000	円	
					年										扶助費:33			)円
					度													
					計													
					画													
5	車終回	事業の目的	めと毛段															単位
			1,10,142			/h > / /=	inter S. Mr. Lee		s s (market) - S	(4)	支持	給対象者	与					人
	①対:	聚 かける相=	T.+ (D)		0歳~1	8歳までの児 合要件を満た	童を養育して	いるひ	とり親家庭のう	対象	桑	11177777	_					, ,
目	(側さ	ひずり の作-	于•600)		り, 又7	百女件を何ん	-01-73			指標								
的	②事程	条事業の意	(どのように	たい	てトとり亲	家庭等の生	活の安定と自	立を助	け、児童の福	(5)		各喪失者		_lv				人
						進を図る。	>,,===		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	成月 指標	トー調 ニ	査による	喪り	長者				人
					担油屋	に甘べきせ	で給要件を満た	-1 1-+	アチツを古		工:	当支給者	<u> </u>					人
手	@ II.	46.4 N±.48.	1-7-2 11 1-1 <del>2</del> -1	747) <b>~</b>	給	に盛りさり	和女件を個点		に子ヨを又	6	_	コ人加ィ						
段			するために実	除に	に 4月,8月,12月に4ヶ月分を支給 支給件数 703件、停止者 76件			7	活動									
	110/		動(サービス)					指標										
_		务事業の												•				
<del>보</del> 4	安井 77	イドナロナ亜で	1.11.44															

事	業費	及び	が指標の推移 しんしょう															
事業費			事業費	単位	22年度	ま(実績)	23年度	E(実績)	24年度	(計画)	25年度	度(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	き(計画)
			国庫支出金	千円		104,039		107,661		106,461		104,461		102,461		100,461		98,461
投		財	県支出金	千円														
入	事	源内	地方債	千円														
コ	老曹	内訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円		207,272		214,861		215,000		215,000		215,000	215,000		215,0	
-			事業費計(ア)	千円		311,311		322,522		321,461	1 319,461		317,461		315,461		313,461	
イ			職員割合	人 千円	0.49	3,675	0.80	6,000	0.80	6,000	0.80	6,000	0.80	6,000	0.80	6,000	0.80	6,000
ンプ	人		時間外	千円		204		493										
ッ	件		嘱託臨時	千円				949										
7	費		他課の協力分	千円				0										
)			人件費計(イ)	千円	3,879		7,442			6,000	6,000		6,000		6,000		6,000	
	トータルコスト(ア)+(イ) 千円 315,190						329,964		327,461	325,461		323,461		321,461		319,46		
		ŧ	旨標区分	単位	22年度	ま(実績)	23年度	E(実績)	24年度	E(目標)	25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標	
活	手	当支	給者	人		719	9 703			700	697		694		691		688	
動指																		
指																		
標																		
対	支給対象者			人		796		779		779		779		779		779		779
象指																		
標																		
成	資材	各喪	失者	人		75		108		110		110		110		110		110
果指	調了	調査による喪失者 人				14		29		30		30		30		30		30
標																		
			コスト指標	単位	22年度	ま(実績)	23年度	E(実績)	244	年度	25	年度	264	年度	27	年度	28	年度
受約	給者	一人	、当たり経費	円		438,373		469,366		467,800		466,900		466,000		465,200		464,300
				円														

社会情勢の変化・											
	く環境《対象や法令根拠 らいことから,認定や支約				較)・市民からの意見や要望》						
	経済的な自立を支援する と済めな自立を支援する										
【CHECK】事務事	業の一次評価(担当課	툿)									
27					また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
要學院自用團四	の整合性, 対象と意図の	)妥当性《目的	(対象と意図)は総2	対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
性 図 適切である 面切である 日本			法定委任事務によ	生定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。							
		:111. 0-18	* * * 0 = + *	Lフェレー A 24 日	F. 7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -						
有金成果の波及	余地 《成果は,昨年度 効果《全市民,または多				<b>見なる成果向上ができるか?》</b>						
性 図 向上の余地			法定委任事務によ	去定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。							
	減余地《活動量を下げ	ずに事業費を	削減できないか?(	仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》						
平	減余地《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業 	美務プロセスの見直	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》						
性 評 価 削減の余.			法定委任事務によ	去定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。							
一次評価結果			全体総括(振り返り	), 反省点)							
有効性  ☑	<ul><li>適切 見直しの</li><li>適切 見直しの</li><li>適切 見直しの</li></ul>	余地がある			立を助け,児童の福祉の増進を図ることで支給をしてい 自立支援を行っている。						
【ACTION】事務事	 業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他						
①改革•改善案			度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響						
					の有無とその対策						
					<ul><li>☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される</li><li>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</li></ul>						
					児童福祉法に基づき実施しているものであり廃止で						
					きない。						
					<ul><li>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</li></ul>						
②改革・改善安を3	実現する上で克服する	ベキ			☑ 他に手段がない						
課題と解決方法	大先りる上て先成りる	4取組	l状況		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
					名称						
					<ul><li>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</li><li>□ 統廃合や連携はできない・既に連携している</li></ul>						
					I WILLIAM CONT. SHOWING CONT.						
【PLAN】事務事業	の計画										
ITLAN 事務事業	<u>の計画</u>   今後の方向性	現行と	 ごおり継続	<b>注学</b> 条/「古安」	評価理由 こより実施主体を市町村と定められ実施しているものであ						
総合評価	資源配分		大維持	り,現行どおり総							
(担当部長)	部内での位置付け	上	位	-							

亚	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部子ども福祉																				
									汉天			TF. 🗆		10		課長名中村担当者名根本			† — :		
[P]	_AN	】事	務事業の計画					37 /π° t	7 /\		事務事業			19 策的事	<del>기</del> 노 →				₹ 4		
	事務	z 由:	業名 子育て支	5	- 和 市 光			評価区	<b>公</b> 方		系事業性 主要事務事				<b>業</b> 財			f管省庁			事務事業
	尹仍	57	未石 丁月(メ	(坂寺仏	ギャラナラ	卡		評価事業			全事伤事 計画実施				- 単	4 県補男	<mark>力</mark> 厚	生労働	省		事業数
4/2	政	-	政策 3.共に支	スまちづく	'り「健康・	福祉〕	新規・継続				継続	<u></u>	-				则以	事未数			
松合	策			3. 共に支えあい、健やかに暮らせるまちっ 3. 安心して子どもを生み育てることができ						事	開始年		糸	冬了年月	ま タ		羟	10/10			
計				2. 少子化対策					() ()	業			71.	1 10							
画	系		施策 1. 少子		る意	識の高払	易			期間	H18				夫	「催者・	関係団体				
-	予	-	会計 款		I	頁		目			細目名		厚	<b> </b>  連計	亘						
1	<b>第</b>		一般 民生	費	児童ネ	畐祉費	指導福	<b>ā祉総務</b> 3	<b>學</b> 児童科	<b>苗祉費総</b> 君	務費標準的事業(児	童支援G)	村	艮拠法令							
	斗													実施手	法	補助金の有無負担				担金0	)有無
	1				_													F 1 11 14 -			fata ( = 1) V
			業の全体概要及		] 2						内容及び				年度			事業費			:算額)】
			この不安解消を図		当当						事の編集					まや巾上 「報の提		要費:89	1,06	0円	
			ージや広報かさ 等により子育てき			立间巾子育で	古怪ガノ	さまかクッ イドブック	ひまれば	アージの日	タの更新 D刷製本委	随时	F	供	-よるほ	1 執り症					
			の他の情報を提			, ,,	~1X/V	11 / //		~~/	14/14/14/X/T+3	ц			育て支	援ガイト	,				
			援ガイドブック」の		計										クの化						
					画																
						庁却か	チキしか	さまポケッ	, h 1 ~ .	の記:	事の編集	191	1	广县	記かさ	まや市ト	1 (3	(首類)			
					翌						タの更新					よく 川荘 「報の提					
					年	22,110,111					2 2 2011	1,~2. 3		供	-010/11	1 110 - 100	0,3	•			
					度																
					計																
					画																
5	事務	事	業の目的と手段																		単位
	<b>⊕</b>	①対象 <sub></sub>												市民							人
		動きかける相手・もの) 市民					民						象								
目的													i標 5)	ロロアカ	ナナフ米	<u></u>					件
μЭ		事務事業の意図(どのようにしたい 子育て支援に関						する情報の発信,周知					果	HPアクセス数						TT*	
	のカ	ج %	ういう状態にしたい	100カ1)	' '	, , , , , ,	(- )(1)	111712 20	111, 7.4.	, ., .		指	標								
_												(		広報か							口
手段	31	目的	を達成するためい	こ実際に			かさまポ ポケットロ	ケット」への	り掲載	12回			- 番十	HPの見							m
抆	行:	った	行政活動(サービ	[ス]	ПР	ーかさまん	ハク ツト」。	ソ史利				指	標	ガイドフ	′ ツク11	=   以					₩
(D	<b>○】</b> 直	[終	事業の宝施																		
	【DO】事務事業の実施 事業費及び指標の推移																				
,	1424		事業費	単	位	22年度	(実績)	23年度(	実績)	24年	F度(計画	254	年度	(計画)	26年月	专(計画	) 274	年度(計i	画)	28年度	:(計画)
			国庫支出金		<u>一</u> 円	//		20 1 20	2 (1)3(7		1 × (FI II)		12	(61 11)	20 1 /2	~ (#1 111	,	12 (81)	-17	10 10	(H1 III)
I III.		財	県支出金		·円				891												
投入コス	事	源	地方債		·円				001												
八コ	業費	内	その他		·円																
ス	費	訳																			
1			一般財源		·円				1			2					0		^		
$\widehat{}$			事業費計(ア)		·H		0		892			)		0		_	0		0		0
イン			職員割合		千円	0.10	750	0.08	600		08 60	0.0	08	600	0.08	60	0.0	08	600	0.08	600
プ	人		時間外		·円		46		14												
ッ	件		嘱託臨時	千	·円				0												

614

12

随時

10,000

79,227

3,016

97

19

23年度(実績)

1,506

23年度(実績)

600

600

12

随時

79,227

24年度

8

24年度(目標)

600

600

12

随時

79,227

25年度

600

600

12

随時

79,227

26年度

8

25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年度(目標)

600

600

12

随時

79,227

27年度

8

600

600

12

随時

79,227

28年度

796

796

12

随時

80,709

22年度(実績)

22年度(実績)

10

千円

千円

千円

単位

口

冊

人

件

単位

円

円

他課の協力分

人件費計(イ)

トータルコスト(ア)+(イ)

コスト指標

ガイドブック1冊当たり費用

市民一人当たり費用

指標区分

広報かさま掲載

HPの更新(随時)

対 市民 集 標 成 HPアクセス数 指 標

ガイドブック作成数

費

...動指

標

標

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 核家族で若い世代の子育て家庭では、子育てに係る情報が少ないことから、広報誌やホームページ等の媒体を利用し最新情報を発信する。

[C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)									
.iV	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の値									
必要性	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついてい	象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
性評	☑ 適切である	  子育て支援ガイドブックは3年に1回更新	fを行っている。かさまポケットでの広報について							
価	□ 見直しの余地がある	は、子育て支援等の情報を提供する上で	『重要である。							
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうで	L あったか?工夫をすることで今後,更なるF	成果向上ができるか?》							
有効	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の	)施策への波及効果があるか?》								
性評	☑ 向上の余地がない									
価	□ 向上の余地がある	十育て文援カイドブックやかさまボゲットで	などでの情報提供により、福祉の向上が図れる。							
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	  削減できないか?(仕様や工法の見直し,	市民の協力など)》							
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個	固々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》							
性評	日本時代の人はおけい。	  子育で支援ガイドブックは3年に1回更新	· 育て支援ガイドブックは3年に1回更新を行っている。かさまポケットでの広報について							
価		は、子育て支援等の情報を提供する上で重要である。								
<b>—</b> ;	l 次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある									
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある		ムページや子育て支援ガイドブックなどにより行うこ							
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	とによって,多くの情報を提供できている。 	0							
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点 そ	の他							
(1)t	改革·改善案 ③前年		)事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 )有無とその対策							
			☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される							
			□ 代替案や対策を採ることで対応できる ・育てに対する支援として、市ホームページへの掲							
		載	やガイドブックでの周知は、子育て家庭にとって有							
			けな情報収集の手段であり廃止できない。							
			)類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 含む)							
(2)r	改革・改善案を実現する上で克服するべき		☑ 他に手段がない							
_	題と解決方法		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)							
II .	l II		夕 称							

#### 【PI AN】事務事業の計画

_	[PLAN] 事務事業(	<u>り計画</u>			
		今後の方向性	現行どおり	の継続	評価理由 子育てに関する必要な情報等が発信され子育てに役立っているため,
	総合評価 (担当部長)	資源配分	現状糸	推 持	現行どおり継続実施する。
		部内での位置付け	上	位	

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している